



BOJ
Reports & Research Papers

2008年10月20日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2008年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2008年10月)

目 次

・ 地域からみた景気情勢	・・・ 1
・ 地域の視点	・・・ 4
1 . 各地域からみた最近の個人消費動向と消費関連企業の対応	
2 . 地域経済における原油価格等上昇の影響とその対応	
水産業のケース	
< 参考 1 > 地域別金融経済概況	・・・ 20
・ 北海道	
・ 東北	
・ 北陸	
・ 関東甲信越	
・ 東海	
・ 近畿	
・ 中国	
・ 四国	
・ 九州・沖縄	
< 参考 2 > 地域別主要指標	・・・ 39
日本銀行各支店等のホームページアドレス	・・・ 最終頁

地域区分

地域名	都道府県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北陸	富山県、石川県、福井県
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局・地域経済担当 天野(Tel . 03-3277-2649)

地域からみた景気情勢

各地域の取りまとめ店の報告によると、足もとの景気は、地域差はあるものの、エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化が続いていることなどから、全体として停滞している。

すなわち、輸出は、増勢が鈍化している。企業収益は、交易条件の悪化等を背景に減少を続けており、企業の業況感も一段と慎重化している。そうしたもとの、設備投資は、一部の地域ではなお横ばい圏内の動きなどとなっているが、足もと、全体として減少してきている。個人消費については、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇などから、弱めの動きとなっている。また、住宅投資は、横ばい圏内で推移している。こうしたもとの、生産は、弱めに推移している。

こうした中、総括判断において、「下降局面にある」としつつも「なお高水準を保っている」とする東海から、「やや厳しい状況にある」とする北海道まで、依然、地域差がみられる。

なお、7月の支店長会議時と比べると、総括判断は、個人消費や生産等において弱めの動きが広がっていることを反映して、全9地域で下方修正した（うち東北、北陸、東海、中国は下方修正、その他の5地域はやや下方修正）。

	【08/7月判断】 前回対比：「上方修正」0地域 「現状維持」1地域 「下方修正」8地域	判断の 変化	【08/10月判断】 前回対比：「上方修正」0地域 「現状維持」0地域 「下方修正」9地域
北海道	弱めの動きとなっている	⇩	やや厳しい状況にある
東北	足踏み感がみられている	⇩	弱めの動きが広がっている
北陸	減速感が幾分増している	⇩	停滞している
関東甲信越	減速している	⇩	停滞している
東海	引き続き高水準にあるが、足もとは減速がはっきりしてきている	⇩	なお高水準を保ちつつも、下降局面にある
近畿	減速している	⇩	停滞している
中国	全体としては緩やかな回復を続けているが、そのテンポは、このところ鈍化している	⇩	一部に弱い動きがみられるが、全体としては概ね横ばいで推移している
四国	横ばい圏内の動きとなっている	⇩	やや弱めの動きとなっている
九州・沖縄	足踏み感が強まっている	⇩	停滞している

個人消費は、北海道、中国で、「やや厳しい状況」ないしは「低調」と判断しているほか、その他の地域でも「弱めの動き」ないしは「弱含んでいる」と判断している。

個別の動きをみると、大型小売店の売上については、食料品が底堅く推移しているものの、衣料品や雑貨、身の回り品を中心に弱めの動きとなっている。家電販売は、薄型テレビ等のデジタル家電を中心に、堅調に推移している。乗用車販売は、ガソリン価格高の影響などから、低調となっているほか、旅行取扱高も、海外旅行を中心に弱い動きとなっている。

前回報告との比較では、北陸、東海は現状維持としたものの、東北、中国が下方修正、北海道、関東甲信越、近畿、四国、九州・沖縄がやや下方修正した。

前回対比	「上方修正」0地域	「現状維持」2地域	「下方修正」7地域
------	-----------	-----------	-----------

設備投資は、「増勢が鈍化」ないしは「高水準横ばい」といった報告がみられる一方で、交易条件の悪化等により企業収益が減少していることなどを背景に、「減少している」ないしは「幾分弱めの動き」といった判断が目立ってきている。

前回報告との比較では、北海道、東北、中国、四国は現状維持としたものの、北陸が下方修正、関東甲信越、東海、近畿、九州・沖縄がやや下方修正した。

前回対比	「上方修正」0地域	「現状維持」4地域	「下方修正」5地域
------	-----------	-----------	-----------

生産は、北海道、中国、四国で、「横ばい」ないしは「高めの水準を維持」と判断している一方、東海で「減少している」、その他の地域では、「弱めの動き」などと判断している。

業種別の動きをみると、地域ごとのばらつきはあるものの、加工業種では、電子部品・デバイスのほか、輸送機械や一般機械等で、素材業種では、化学や繊維等で弱めの動きとなっている。

前回報告との比較では、北海道は現状維持としたものの、東北、北陸が下方修正、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄がやや下方修正した。

前回対比	「上方修正」0地域	「現状維持」1地域	「下方修正」8地域
------	-----------	-----------	-----------

雇用・所得環境をみると、雇用情勢については、全地域で弱めの動きとなっている。北海道、関東甲信越、中国、四国、九州・沖縄で、「弱めの動き」ないしは「改善が一服」などと判断しており、東北、北陸、東海、近畿でも、「有効求人倍率の低下が続いている」ないしは「雇用者数が伸び悩んでいる」などと判断している。

雇用者所得は、関東甲信越、東海、近畿、中国で、「伸び悩んでいる」ないしは「横ばい圏内の動き」と判断している一方、北陸、四国、九州・沖縄で、「やや弱めの動き」などとしているほか、北海道、東北で、「厳しい状況が続いている」ないしは「減少している」とするなど、地域差がみられる。

前回報告との比較では、雇用情勢については、東北は現状維持としたものの、その他の8地域がやや下方修正したほか、雇用者所得については、北陸、関東甲信越、東海、四国、九州・沖縄がやや下方修正した。

前回対比（雇用情勢）	「上方修正」0地域	「現状維持」1地域	「下方修正」8地域
〃（雇用者所得）	「上方修正」0地域	「現状維持」4地域	「下方修正」5地域

< 需要項目等 >

	個人消費	設備投資	生産	雇用・所得
北海道	やや厳しい状況にある	堅調に推移している	概ね横ばいとなっている	雇用情勢は、弱めの動きとなっている。雇用者所得は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、全体としては厳しい状況が続いている
東北	弱めの動きがみられている	高めの水準を維持している	このところ弱含んでいる	雇用情勢をみると、有効求人倍率の低下が続いているほか、雇用者所得も減少している
北陸	弱含んでいる	減少している	弱めの動きとなっている	雇用情勢をみると、常用雇用者数は前年を若干上回っているが、有効求人倍率は低下傾向をたどっている。雇用者所得は、前年を下回っている
関東甲信越	一部に底堅さがうかがわれるものの、弱めの動きとなっている	幾分弱めの動きとなっている	弱めに推移している	雇用情勢は、改善が一服している。雇用者所得は、このところ伸び悩んでいる
東海	底堅く推移しているものの、一部で弱めの動きがみられる	高水準横ばい圏内となっている	減少している	雇用情勢をみると、人手不足感は緩和されている。有効求人倍率は高水準で推移しているものの、低下が続いている。雇用者所得は、伸び悩んでいる
近畿	弱めの動きとなっている	増勢が鈍化している	弱めの動きとなっている	雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下が続いている。雇用者数はこのところ伸び悩んでいる。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている
中国	低調となっている	ほぼ前年並みの計画となっている	一部に減産の動きがみられるものの横ばい圏内にある	雇用情勢をみると、有効求人倍率がこのところ低下傾向にあるなど、弱含みの動きとなっている。雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している
四国	弱含んでいる	減少している	総じて高めの水準を維持している	雇用情勢は、弱めの動きが広がっている。雇用者所得は、やや弱含んでいる
九州・沖縄	やや弱含んでいる	高水準ながら減勢に転じつつある	やや弱めの動きとなっている	雇用情勢は、やや弱めの動きとなっている。雇用者所得は、やや弱めの動きとなっている

II. 地域の視点

1. 各地域からみた最近の個人消費動向と消費関連企業の対応

- 最近の個人消費動向をみると、総じてみれば弱めの動きとなっている。地域別では、北海道、東北、北陸、中国、四国などの地方圏で弱めの動きが続いているほか、東海、関東甲信越、近畿等、全国対比でみて順調な景気回復を続けていた地域でも、ここにきて弱めの動きが広がりつつある。
- 個人消費が弱めの動きとなっている背景としては、個人消費を取り巻く外部環境の悪化——すなわち、①雇用者所得の伸び悩み、②エネルギー・食料品等の価格上昇、③こうした事情等を反映した消費者マインドの悪化——等から、消費者の支出行動が抑制色を強めている、と指摘する声が多く聞かれる。
- 消費者の支出行動が抑制色を強めていることの顕れとして、全国的に、節約志向や低価格志向等、消費支出節減の動きが一段と強まっているとする声が多く聞かれる。こうした傾向は、家計支出に占める燃料費のウェイトの相対的に高い地区でより顕著にみられているといった指摘もある。なお、食の安全に対する意識の高まりを背景とする国産・高品質志向の強まり等、消費支出を下支えする動きも一部にみられなくはないものの、その効果は限定的との見方が多い。
- 消費関連企業では、仕入価格の上昇分を消費者に転嫁すべく努めているものの、消費者の支出行動が抑制色を強めていることに加えて、業界内の競争激化もあり必ずしも思惑通りの展開となっておらず、顧客離れの懸念から、当面、慎重に対応する先が少なからずみられている。こうした状況下、業況悪化を回避すべく、需要喚起に努めるとともに、コスト削減等の収益強化策に取り組む動きが広がっている。
- 個人消費の先行きについては、①景気減速に伴い、雇用者所得は横ばい圏内に止まる可能性が高いこと、②足もとエネルギー・食料品の価格上昇が一服しつつあるとはいえ、価格転嫁が遅れていた財・サービスについては直ちに原材料市況の動きが反映されない可能性が高いこと、③このところの資産価格の変動が消費者マインドに悪影響を及ぼす可能性があること等から、当面、弱めの動きが続くとみる先が多い。

(1) 最近の個人消費動向

- 最近の個人消費動向をみると、総じてみれば弱めの動きとなっている（参考図表(1) (2) <参考図表は10～12頁参照>）。

▽ 業態別の販売動向をみると、家電が薄型テレビ等のデジタル家電を中心に堅調なもの、乗用車が低燃費車等一部車種を除き低調な動きとなっている。また、コンビニエンスストアは、たばこの特殊要因等¹から増加を続けているものの、大型小売店（百貨店、スーパー）は、百貨店を中心に弱めの動きとなっている。なお、統計等で販売動向を把握しがたいものの、ドラッグストアが好調との報告が多く聞かれる。また、旅行は、海外旅行の不振等から弱い動きとなっているほか、外食は、伸び悩みが続いている（各店、本店・調査統計局<以下、本店>）。

¹ 現在、全国のたばこ自販機の大半は、成人識別機能の導入義務化（08年7月）に伴い、成人識別カード対応済み。しかし、同カードの普及は進んでおらず、同カードが不要な対面でのたばこ販売が増加している。

▽ これら業態の中では、ガソリン等エネルギー価格の上昇の影響から、郊外型店舗が不振である一方、駅前や繁華街等、都市型店舗は総じて堅調となっている（各店）。

- 地域別では、北海道、東北、北陸、中国、四国などの地方圏で弱めの動きが目立つほか、東海、関東甲信越、近畿等、全国対比でみて順調な景気回復を続けていた地域でも、ここに来て弱めの動きが広がりつつある。

▽ 各地域からの報告をみると、九州・沖縄の一部で、海外（中国や韓国等）を含む周辺地域からの集客の堅調等から、「個人消費は比較的底堅い」（福岡、那覇）等、個人消費の底堅さを指摘する声が聞かれるものの、その他地域（北海道、東北、関東甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州・沖縄のその他）では、「やや厳しい状況」（札幌）、「弱めの動きがみられている」（仙台）、「弱含んでいる」（金沢）、「低調となっている」（広島）、「弱めの動きとなっている」（高松）等、総じて弱めの動きとする見方が多い。

▽ 北海道、東北、北陸、中国、四国などの地方圏で弱めの動きが目立つ背景として、域内人口の減少や少子高齢化の進行等の構造要因を指摘する声が聞かれる（函館、青森、下関などの支店＜参考図表(3)＞）。もっとも、交流・居住人口の増加等もあって、全国対比で消費が好調であった東海、関東甲信越、近畿の3大都市圏や大都市を抱える地域においても、「高水準を維持しながらも弱めの動きがみられる」（名古屋）、「一部に底堅さがうかがわれるものの、弱めの動きとなっている」（本店）、「弱めの動きとなっている」（大阪）等、ここに来て弱めの動きが広がっている。

（2）個人消費が弱めの動きとなっている背景

イ. 個人消費を取り巻く外部環境の悪化

- 個人消費が弱めの動きとなっている背景としては、個人消費を取り巻く外部環境の悪化——すなわち、①雇用者所得の伸び悩み、②エネルギー・食料品等の価格上昇、③こうした事情等を反映した消費者マインドの悪化——等から、消費者の支出行動が抑制色を強めている、と指摘する声が多く聞かれる。

① 雇用者所得の伸び悩み

▽ 雇用・所得環境についてみると、雇用者所得は、企業収益の減少から雇用調整の動きが広がっていること等を受けて、このところ伸び悩んでいる（各店＜参考図表(4)＞）。

▽ 地域別にみると、自動車や輸送用機械等の関連企業が集積する地域において、内外需の減少を受けた減産等の影響から、雇用・所得環境が悪化しているとの声が目立つ（静岡、名古屋）。

▽ 一部地域では、地方公務員について、給与引下げ等が行われている（青森、福島、甲府、静岡、大阪、神戸、高松などの支店）。

② エネルギー・食料品等の価格上昇

▽ 物価動向についてみると、雇用者所得が伸び悩む中、足もと、エネルギー・食料品等生活必需品を中心に上昇している。このため、消費者の生活防衛意識が一段と高まっているとの声が多く聞かれる（各店＜参考図表(5)＞）。

▽ 自動車の利用頻度が高い地域では、エネルギー価格上昇の影響が相対的に大きいとの声が聞かれる（札幌、函館、金沢、新潟、甲府、下関、高知、北九州、鹿児島などの支店＜参考図表(6)＞）。

③ 消費者マインドの悪化

▽ 消費者マインドは、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料品等の価格上昇、株価等資産価格の下落等を受けて、総じて悪化している（参考図表(7)）。消費者マインドの悪化を受けて、一部地域では、消費性向の低下を指摘する声も聞かれる（新潟、広島）。

ロ. 消費者の支出行動の抑制色の強まり

- 消費者の支出行動が抑制色を強めていることの顕れとして、全国的に、節約志向や低価格志向等、消費支出節減の動きが一段と強まっているとする声が多く聞かれる。こうした傾向は、家計支出に占める燃料費のウェイトの相対的に高い地区でより顕著にみられているといった指摘もある。なお、食の安全に対する意識の高まりを背景とする国産・高品質志向の強まり等、消費支出を下支えする動きも一部にみられなくはないものの、今のところその効果は限定的との見方が多い。

① 消費支出節減の動き

▽ 消費者の間では、支出を抑制するため、不要不急の商品の購入を取り止めたり、購入する場合でも必要最低限で済ませるといった動き（節約志向）や、一定の品質を前提になるべく安価なものを購入するといった動き（低価格志向）が一段と強まっている。また、ガソリン代節約のため、移動手段を自家用車から公共交通機関に切り替えたり、外出そのものを控えたりする動きや、外食を控えて中食、内食にシフトする動き（商品、サービス代替の動き）等もみられている。これらの動きは、需要の振り代わりを伴うため、一部の財・サービス向けの支出が増加しているが、全体としてみれば、消費支出節減の動きが強まっている（参考図表(8)、(9)）。

【節約志向の強まりの具体例】

- ・ 家電：省エネ効果が高い白物家電やエアコン等の販売が好調（金沢、横浜、大阪、岡山、松江、北九州、長崎などの支店）。
- ・ スーパー：特売日に飲料や調味料等をまとめ買いする動き（各店）や、煮出しパックのお茶や惣菜のグラム売り、少量のカット野菜等の販売が堅調（秋田、前橋、高松、那覇）。
- ・ ドラッグストア：ついで買いや日用品等の箱買いが減少している（松山、本店）。
- ・ 外食：注文が一回り小さいサイズへシフトしているほか、来店頻度も減少（長崎、本店）。
- ・ 宅配：一部商品（牛乳等）で注文頻度の見直し（例えば、1日1回から2日1回にする等）がみられる（高知）。
- ・ その他：ガソリンスタンドでは、満タン指定から金額指定での給油が増加している（秋田）。また、バス、フェリー、鉄道等では、マイカーからの振り代わり需要が増加している（新潟、松本、高松、松山、福岡、北九州、大分などの支店）。
- ・ 全般：購入時に割引やポイント還元が受けられるクレジットカード等での支払が増加している（仙台、松本、下関）。

【低価格志向の強まりの具体例】

- ・ スーパー：ナショナルブランドからプライベートブランド（以下、PB）へ需要がシフトしている（各店）。
- ・ 旅行：割安なインターネット経由での販売が増加している（名古屋、大阪、本店）。

- ・ カー用品：高機能・高性能モデルから廉価モデルへ需要がシフトしている（本店）。
- ・ 自動車：格下で安価な車種へ需要がシフトしているほか、同一車種でのグレードダウンがみられる（前橋、大阪、松江、北九州、熊本などの支店、本店）。

【商品・サービス代替の具体例】

- ・ スーパー等：マイカー離れの動きから自転車販売が増加（秋田、新潟、水戸、名古屋、熊本）。また、中食・内食へのシフトから、生鮮食料品や惣菜の販売が好調（新潟、京都、大阪、神戸、広島、下関、福岡などの支店、本店）。
- ・ コンビニエンスストア：弁当類から単価の低いカップ麺やパン類へシフトがみられる（金沢）。
- ・ 外食：ファミリーレストラン等では、中食・内食へのシフトから客数が減少している（京都などの支店、本店）。他方、ピザ等の宅配サービスは好調（秋田、大阪）。
- ・ 旅行：海外旅行からの需要シフトを受けて国内旅行が好調（横浜、松本、大阪、北九州、鹿児島）。
- ・ その他：旅行等のレジャーからの需要シフトを受けて来場者が増加している（アミューズメントパーク、ショッピングセンター<以下、SC>）（福島、前橋、水戸、大阪、福岡）。また、消費者の外出控え等からCD・DVD等レンタルが好調（福島、松本）。

▽ こうした傾向は、家計支出に占める燃料費のウェイトの相対的に高い地区（例えば、公共交通機関が充実していないことを背景に、移動手段としての自動車への依存度が高い郊外の地区等）でより顕著にみられている。例えば、郊外型のSCや店舗（家電販売、カー用品販売、外食等）では来店客数の減少に伴い減収に転じているとする先が多い（各店<参考図表(10)>）。

② 消費支出を下支えする動き

▽ こうした状況にあつて、消費支出を下支えする動きもみられなくはない。具体的には、最近の食品偽装事件や事故米転売事件等を映じた食の安全に対する関心の高まりから、割高であっても国産品であっても高品質の商品を購入するといった動き（国産・高品質志向）が強まっているほか、健康に関する支出は節約対象から外すといった動き（健康志向）も引き続きみられている。また、一部の身の回り品やサービス等では、「こだわり消費」（高額であっても自分が欲しい商品等を購入）等の動きもみられている。もっとも、こうした動きの消費下支え効果は、あくまで限定的との見方が多い（参考図表(11)(12)）。

【食料品等における国産・高品質志向の具体例】

- ・ スーパー：精肉、野菜等における国産品の販売が堅調（札幌、横浜、岡山、広島、那覇などの支店）。
- ・ 通販：有機・低農薬農産物と無添加食品の販売が好調（仙台などの支店、本店）。
- ・ その他：農家等の農産物直売所の売上が好調（農産物販売<福島>）。また、輸入品に押され気味であった国産品の需要が増加している（水産加工<函館>）。

【健康志向の具体例】

- ・ フィットネスクラブ等：OLや一部主婦層を中心にフィットネスクラブ等の利用が堅調であるほか、子供向けのスイミングスクール等も堅調（秋田、松本、松山、福岡、本店）。

【こだわり消費等の具体例】

- ・百貨店：海外一流ブランド品でも高価格帯の販売は底堅い動き（仙台、大阪、松江などの支店）。
- ・スーパー：高価格帯のビール（プレミアムビール）の売上が堅調（神戸などの支店）。
- ・衣料：個性的なファッション衣料の販売は堅調（神戸、本店）。
- ・ドラッグストア：OLを中心に美容・化粧品用品販売が堅調（松本などの支店、本店）。
- ・旅行：団塊世代等向けの高級旅館やクルージング等の需要が堅調（金沢、大阪、松山）。

（３）消費関連企業の対応

- 消費関連企業では、仕入価格の上昇分を消費者に転嫁すべく努めているものの、消費者の支出行動が抑制色を強めていることに加えて、業界内の競争激化もあり必ずしも思惑通りの展開となっておらず、顧客離れの懸念から、当面、慎重に対応する先が少なからずみられている。こうした状況下、業況悪化を回避すべく、需要喚起に努めるとともに、コスト削減等の収益強化策に取り組む動きが広がっている（付表<9頁>参照）。

▽ 需要喚起策（既存顧客の繋留策を含む）の具体例としては、①PB等の低価格帯商品や地場産品の品揃え充実、②インターネット販売の強化、③会員等向けサービスの充実、④ガソリン代補助等が挙げられる。中には、⑤積極的に値下げに踏み切る先もみられている。

▽ コスト削減策の具体例としては、①品揃えの絞込み、②仕入先の変更・集約・共通化、③エネルギー使用量の削減、④物流効率化、⑤広告費用の削減、⑥不採算店舗の閉鎖等の店舗戦略の見直し等が挙げられる。

▽ 販売価格の引上げについては、消費関連企業の間で、原材料価格の上昇を転嫁する動きが広がっているものの、競争の激化等もあって、値上げ後に需要が減少するケースもみられている。このため、値上げによる顧客離れの懸念等から、当面值上げを見送る先や、販売価格の引上げを行う場合でも一部商品の価格引上げに止めて看板商品の価格を据え置く先も少なからずみられている。

（４）個人消費の先行き

- 個人消費の先行きについては、①景気減速に伴い、雇用者所得は横ばい圏内に止まる可能性が高いこと、②足もとエネルギー・食料品等の価格上昇が一服しつつあるとはいえ、価格転嫁が遅れていた財・サービスについては直ちに原材料市況の動きが反映されない可能性が高いこと、③このところの資産価格の変動が消費者マインドに悪影響を及ぼす可能性があること等から、当面、弱めの動きが続くとみる先が多い。

▽ 財・サービスの価格については、一部に他社との競合等から原材料価格の上昇分を十分に転嫁できていないもの（食料品、日用品等）もあるため、スーパーや外食等では、採算が悪化しているものを中心に、今後、価格を上げる可能性がある（甲府、静岡などの支店、本店）。

▽ 個人消費の先行きについては、足もと比較的堅調な九州・沖縄の一部地域も含めて、当面は弱めの動きが続くとする先が多い。

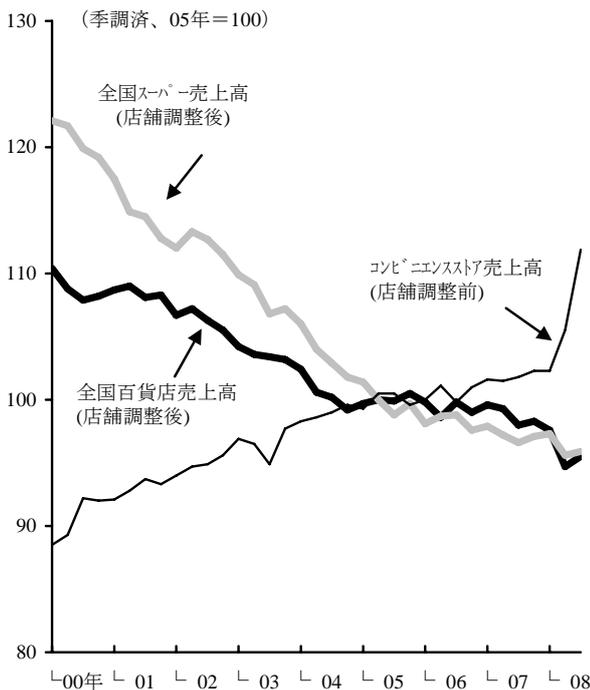
▽ ガソリン等エネルギー価格が高止まりした場合には、自動車の使用比率が高い地域や灯油等の利用比率が高い寒冷地（北海道・東北等）を中心に、先行き個人消費がもう一段下押しされることを懸念する声も聞かれる（札幌、函館、青森、秋田などの支店）。

以 上

＜最近の消費関連企業の需要喚起・収益強化策＞

具 体 例	
需要喚起策	<p>①低価格帯商品や地場産品等の品揃えの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店：PBやメーカーとの共同企画品（衣料品等）の新規開発・販売開始（金沢、大阪、広島）。 ・スーパー等：PBの充実（札幌、福島、前橋、甲府、松本、名古屋、大阪、高松、熊本）。 ・コンビニエンスストア：地元食材（ほうとう等）を活用した弁当類の販売開始（金沢、甲府）。
	<p>②インターネットを活用した販売の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー、ホテル、菓子販売等：テイクアウト用の予約注文システムの導入や、店頭販売を補完するためにインターネット経由の販売を強化・検討（岡山、下関、長崎、本店）。
	<p>③会員等向けサービスの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家電：現金値引きサービス付きのポイントカードを新たに発行（水戸）。 ・スーパー：高齢者向けの有料宅配サービスを新たに導入（新潟）。 ・その他（衣料品等）：携帯電話会員向けの割引サービスの拡充や、ポイント付加率アップなど会員向けの特典を充実（秋田、本店）。
	<p>④ガソリン代補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー等：ガソリン代相当の割引やクーポン配布等を実施（函館、青森、前橋、高知などの支店）。 ・その他（ショッピングセンター、宿泊等）：無料シャトルバス等の運行を新たに開始（静岡、高知、福岡、長崎、那覇）。
	<p>⑤割引セール強化等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店：売り尽くしセールの拡大（大阪）や生鮮・惣菜等のタイムセールを新たに開始（金沢）。
コスト削減策	<p>①品揃えの絞込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店、スーパー等：品揃えを売れ筋商品へ絞込み（京都、福岡、本店）。
	<p>②仕入先の変更・集約・共通化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー等：割安な仕入先からの仕入れ拡充や共同仕入機構からの調達を増加（福島、横浜、静岡、京都、北九州、長崎）。 ・コンビニエンスストア：仕入先を輸送コストが安い地元企業に絞込み（高松）。 ・外食：企業グループ内でのメニュー共通化や食材の一括調達を推進（大阪、本店）。 ・その他（酒類販売）：他社との共同配送を通じてトラック台数を削減（函館）。
	<p>③エネルギー使用量の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店、スーパー、外食、フィットネスクラブ等：館内の温度設定の細かな調整や営業時間の変更等を通じて光熱費を節約（函館、松本、松江、松山、大分、那覇）。 ・その他（警備保障、運輸等）：トラック等の低燃費車への切替えを加速（本店）。
	<p>④物流効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー等：最適な配達ルート等を案内するシステムの導入や、最新鋭の物流センターの稼働により、納入・配送にかかる効率化を実現。また、物流面における同業他社との提携も推進（札幌、秋田、仙台、新潟、静岡、大阪、高松）。 ・その他（ホームセンター、外食）：倉庫の集約や配送経路の変更により配送回数を削減（大阪、本店）。
	<p>⑤広告費用の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・百貨店、スーパー等：固定客へのDM発送を強化する一方、折込広告の配布頻度の削減、配布先の絞込み等により広告費を削減（函館、仙台、前橋、神戸、広島、松江、高知、熊本）。
	<p>⑥不採算店舗の閉鎖等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スーパー：不採算事業の売却や縮小により経営資源を主力の食料品販売に集中（福島、高松）。 ・外食：需要が期待できる地域への出店は継続しつつ、不採算店の閉店を加速（岡山、大分、熊本）。 ・その他（ガソリンスタンド等）：他社との価格競争が厳しくなる中で、不採算店舗の閉鎖やセルフ店舗への転換を検討（秋田、横浜）。
価格戦略等	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパー：商品の容量削減等を組み合わせることで値上げの印象を希薄化（青森、新潟、名古屋、京都、松山などの支店）。 ・外食：客数増を企図して値下げを実施する（仙台、松本）ほか、メニュー改訂時の値上げ幅を大幅に圧縮（松山、本店）。 ・その他（菓子販売等）：原材料価格高をコスト削減で吸収し、価格を据え置く（長崎、那覇）。

(1) 小売店売上高 (名目)

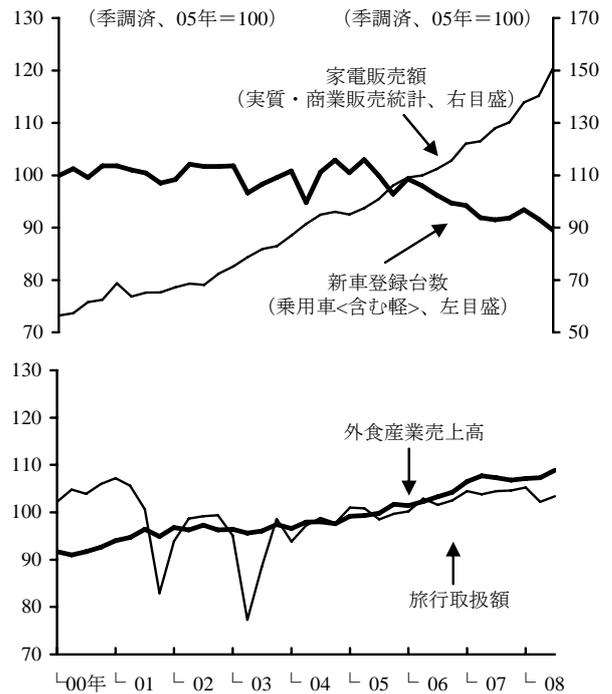


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

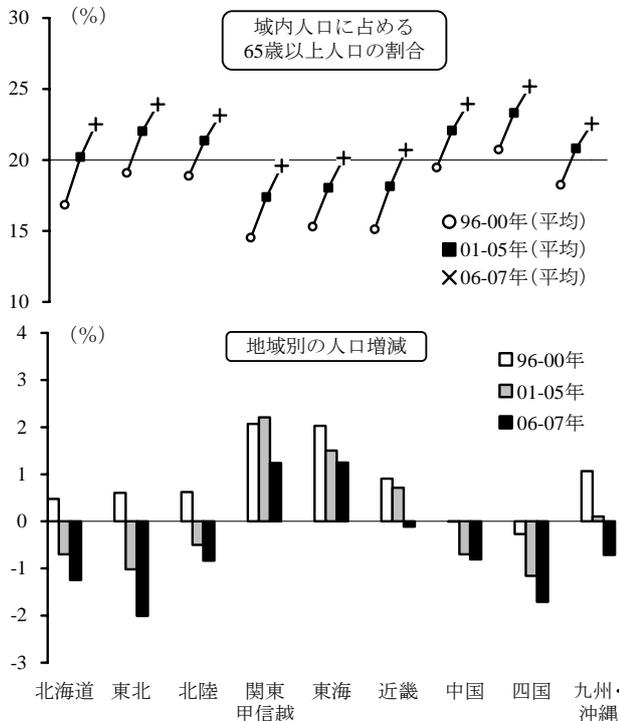
2. 08/3Qは、小売店売上高、家電販売額、外食産業売上高が7~8月の値。旅行取扱額が7月の値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、国土交通省「旅行取扱状況」

(2) 耐久消費財・サービス消費 (実質)



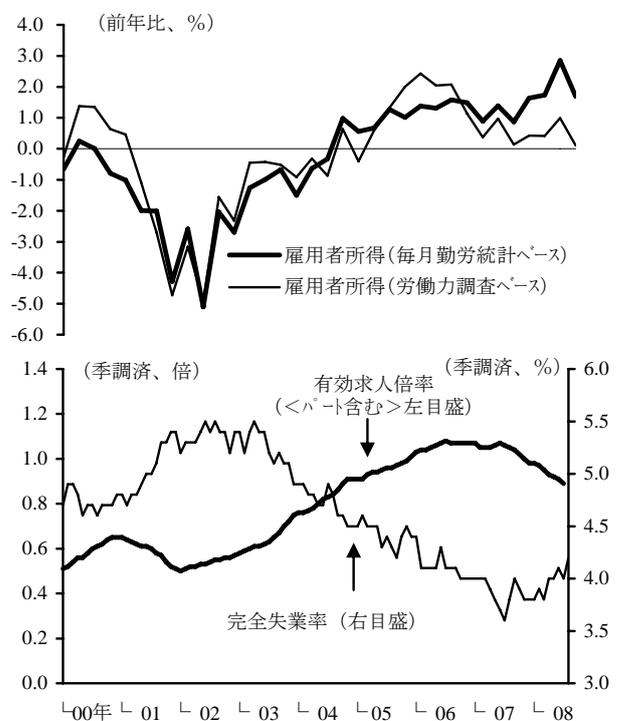
(3) 地域別人口の増減と65歳以上人口の割合



(注) 【下段】5年間 (平均) の前5年間 (平均) に対する伸び率。但し、直近は06-07年 (平均) 。

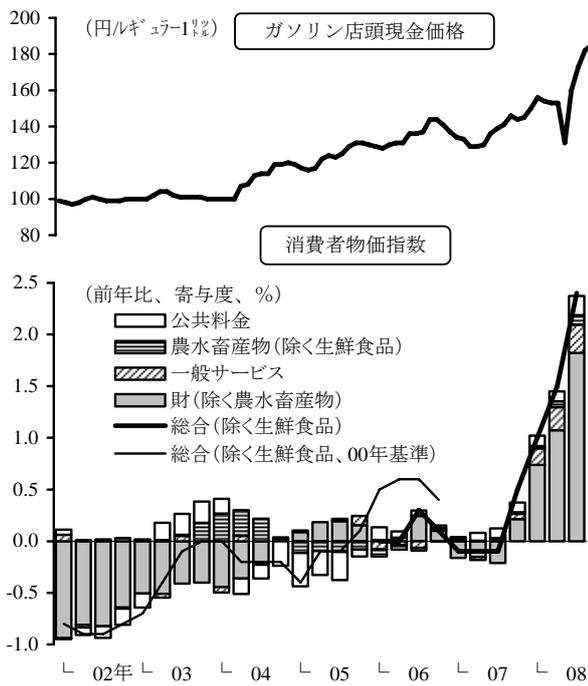
(資料) 総務省「推計人口」

(4) 雇用者所得、有効求人倍率、失業率



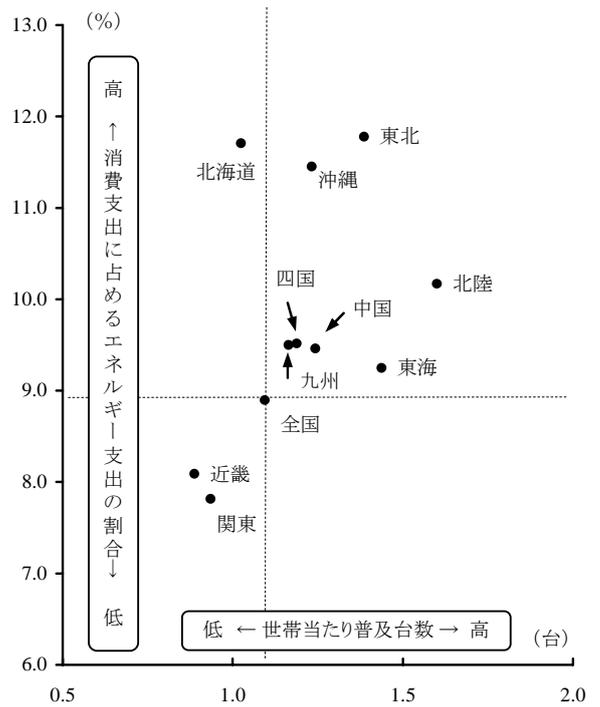
(注) 1. 【上段】毎月勤労統計ベースは、常用労働者数 (毎勤) × 名目賃金 (毎勤) 。労働力調査ベースは、雇用者数 (労調) × 名目賃金 (毎勤) 。
2. 【上段】毎月勤労統計は、第1四半期：3~5月、第2：6~8月、第3：9~11月、第4：12~2月。
3. 【上段】毎月勤労統計は、事業所規模5人以上。
(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

(5) ガソリン価格と消費者物価指数



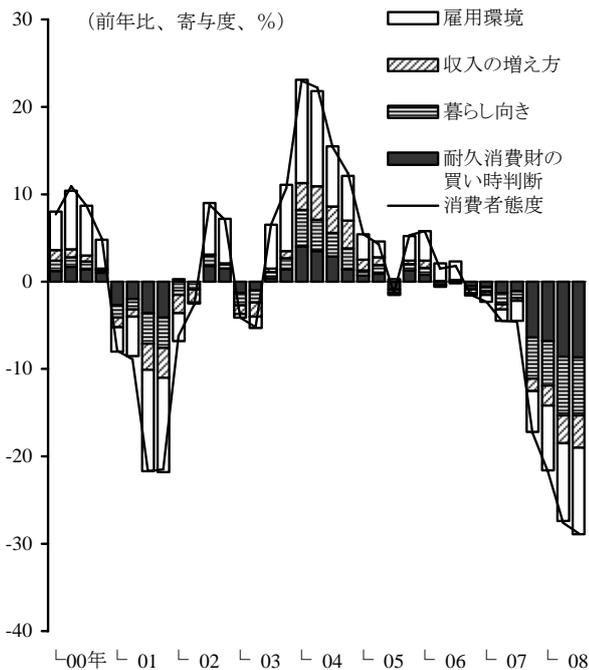
(注) 1. ガソリン価格は月次ベース(08/9月まで)。消費者物価指数は四半期ベース(08/3Q<7~8月の平均値を用いて算出)まで。
 2. 【上段】ガソリン価格は毎月10日調査の店頭現金価格(税込み)。
 3. 【下段】財=「財」-「電気・都市ガス・水道」。
 公共料金=「公共サービス」+「電気・都市ガス・水道」。
 (資料) 総務省「消費者物価指数」、日本エネルギー経済研究所石油情報センター

(6) 自家用乗用車普及台数とエネルギー支出



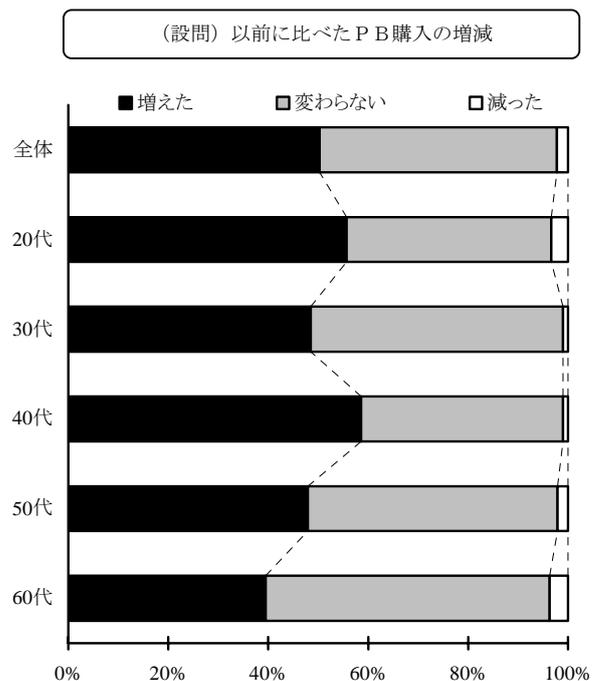
(注) 1. 自家用乗用車は08/3月末、消費支出は07年平均。
 2. 自家用乗用車=「登録車」+「軽自動車」。
 3. 消費支出は「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除くベース(二人以上の世帯)。
 エネルギー=「電気代」+「ガス代」+「灯油」+「ガソリン」。
 (資料) 総務省「家計調査報告」、「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」、自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数月報」

(7) 消費者態度指数



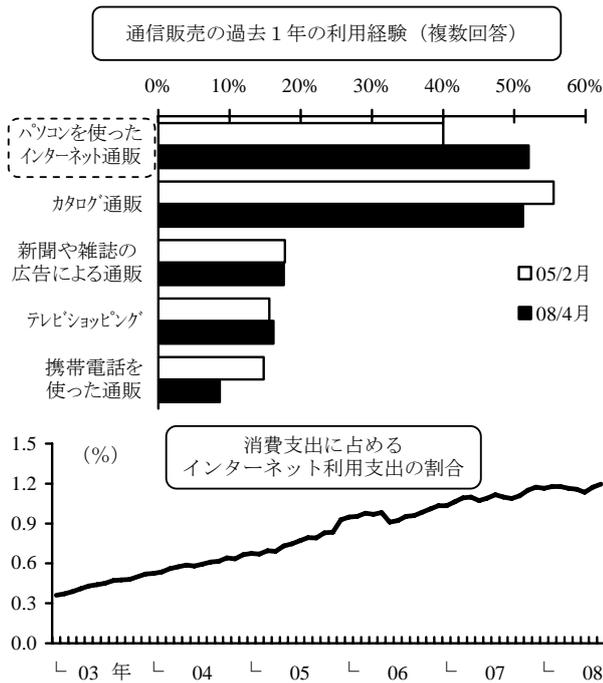
(注) 1. 季節調整済指数(3、6、9、12月時点を使用)。
 2. 調査対象: 一般世帯。
 (資料) 「消費動向調査」

(8) P B購入の増減割合



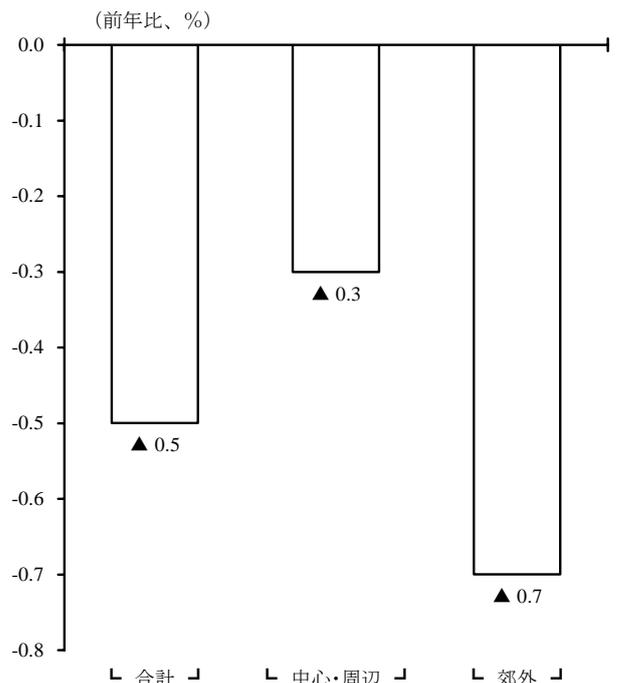
(注) 調査対象: 全国の20~69歳の男女(N=463)。
 (資料) 日経消費マイング「PB商品の購入動向調査」(08/7月)

(9) インターネット利用支出の動向



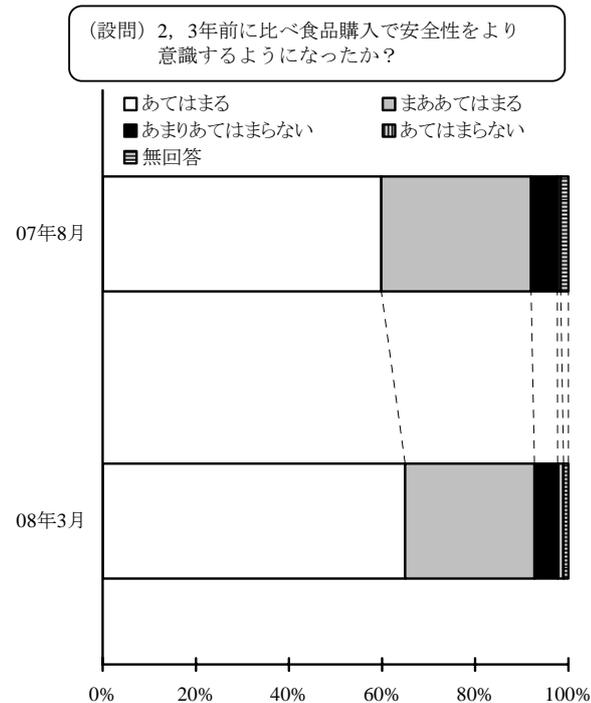
(注) 1. 【上段】調査対象：首都圏に住む20～69歳の男女 (N=408)。
 2. 【下段】二人以上世帯 (農林漁家世帯を除く、勤労者世帯)。
 3. 【下段】後方6ヶ月移動平均。
 (資料) 総務省「家計消費状況調査」、日経消費マインク「通信販売の利用意識調査」(08/4月)

(10) ショッピングセンターの売上高 (名目)



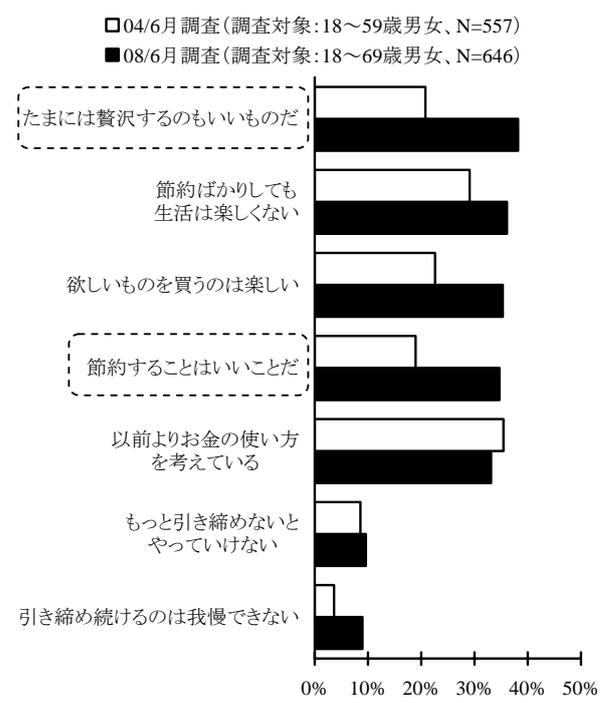
(注) 1. 既存店ベース。
 2. 07、08年の1～8月比較。
 3. 店舗面積1,500㎡以上で、キテナントを除く小売店舗が10店舗以上含まれている商業施設。
 4. 中心(商業)地域：当該市・町村・村の商業機能が集積した中心市街地。
 周辺(商業)地域：中心地域に隣接した商業・行政・ビジネス等の都市機能が適度に存在する地域。
 郊外地域：都市郊外で住宅地・農地等が展開されている地域。
 (資料) 日本ショッピングセンター協会「SC販売統計調査報告」

(11) 食品の購入に際しての消費者意識



(注) 調査対象：首都圏・近畿圏の男女。07/8月は首都圏のみ。
 (資料) 日経消費マインク「食品の安心・安全に関する調査」(08/3月)

(12) 購買・レジャー行動意見 (複数回答)



(注) 調査対象：東京30Km圏の学生を除く男女。
 (資料) 電通総研消費者研究センター「消費実感調査」(08/6月)

2. 地域経済における原油価格等上昇の影響とその対応—水産業のケース—¹

- わが国水産業の業況をみると、90年代後半から、水産物価格の低迷を背景に、収益が底這い状態で推移するなど、総じて厳しい状況が続いていたが、最近では、原油価格の大幅上昇を受けて、遠洋・沖合漁業や沿岸漁業（集魚灯を利用するなど燃料費の高い漁業等）を中心に、「一段と厳しさが増している」とする声が増えている。また、水産加工業者でも、資材価格や原材料価格の上昇等から、業況悪化を訴える先が増加している。
- 原油価格上昇等の水産業の収益に与えるインパクトをみると、上記水産業の多くでは、燃料費が支出の3～4割程度まで上昇しているとみられる一方、燃料費上昇分の販売価格への転嫁は容易ではなく、収益悪化を余儀なくされている。既に燃料費削減等のコスト圧縮に取り組んでいる先も多いが、今のところその効果は限定的なものに止まっている。
- こうした状況下、各地域の水産業者および関連業者の間では、短期的なコスト削減への取組みに加えて、低迷を続けてきた水産物価格の挺入れを通じた収益改善が急務との認識が浸透しつつあり、流通プロセスの見直しも視野に入れた抜本的な収益改善に向けた施策に新たに取組む動きがみられている。こうした取組みは総じてみれば未だ緒についた段階であるが、一部には具体的な成果に結びつく事例もみられ始めている。
- わが国水産業における水産物価格の挺入れや収益改善に向けた取組みについては、わが国の水産物消費が減少傾向を辿っていることもあって、関係者の間でも、現時点ではどの程度実効が上がるのか見通し難いという声が多い。また、水産業を巡っては、水産資源の適切な管理等、収益改善に向けた中長期的な課題も少なくない。しかし、他方で、食の安全・安心や食料の安定供給の観点からわが国水産業の果たす役割を再評価する機運も出始めるなど、外部環境が好転する兆しもみられている。こうした状況も踏まえて、わが国水産業が、政府や地方公共団体の支援策等を有効に活用しつつ、引続きこれらの課題に取り組んでいくことが期待される。

(1) わが国水産業の最近の業況

- わが国水産業の業況をみると、90年代後半から、水産物価格の低迷を背景に、収益が底這い状態で推移するなど、総じて厳しい状況が続いていたが、最近では、原油価格の大幅上昇を受けて、遠洋・沖合漁業や沿岸漁業（集魚灯を利用するなど燃料費の高い漁業等）を中心に、「一段と厳しさが増している」とする声が増えている。また、水産加工業者でも、資材価格や原材料価格の上昇等から、業況悪化を訴える先が増加している。

▽ わが国水産業は、かつて世界1位の生産量を誇っていたが、食生活の変化等を映じて1980年代後半以降、水産物の国内需要が緩やかに減少するなか、水産物の国内生産が国際的な資源管理の強まりに不漁等が相俟って大きく減少する一方、その間隙を埋める格好で輸入が増加してきている。水産物価格は、安価な輸入品と競合する魚種を中心に、90年代後半から最近まで総じて低迷しており、水産業者の収益は、好不調の波はあるものの、総じて厳しい状況が続いてきた（参考図表(1)(2)(3)(4)(5)〈参考図表は17～19頁参照〉）。

¹ 本稿は、釧路、札幌、函館、青森、仙台、横浜、静岡、名古屋、松江、松山、福岡、長崎、鹿児島島の各支店および本店（調査統計局）が水産業者・関連団体等に対するヒアリングを通じて収集したマイクロ情報を基に執筆。

▽ 「事業所・企業統計調査（06年）」を用いて水産業および関連産業のわが国経済における位置付けをみると、全国・全産業対比でみたウェイトは小さいが、地域別では、北海道で基幹産業のひとつであるほか、その他の地域でも、地公体によっては大きなプレゼンスを維持しているケースが存在している（参考図表（6））。

▽ 各地域からの報告に基づき、水産業および関連産業の最近の業況についてやや詳しくみると、遠洋・沖合漁業や沿岸漁業（集魚灯を利用するなど燃料費の高い漁業等）を中心に、業況が悪化している（参考図表（7））。

① 遠洋・沖合漁業：漁場まで距離が長く総費用に占める燃料費の割合が高いため、価格が足もと上昇に転じている一部魚種（くろまぐろ、かつお）も含めて燃料費の上昇が総じて収益を圧迫しており、足もとの業況が悪化している（札幌、仙台、静岡、名古屋、松江、鹿児島、本店）。

② 沿岸漁業：沿岸漁業のうち、大・中規模経営の先では、さんま漁やいか釣り漁、こんぶ漁など、集魚灯や乾燥機を利用し燃料使用量の多い漁法をとる先を中心に、燃料費上昇が収益を圧迫しているため、足もとの業況が悪化している。また、小規模経営の先では、大・中規模と比較して一層厳しい状況となっており、殆どが家族経営で高齢化もかなり進んでいるためコスト削減余地も乏しく、「出漁しても、赤字操業」と漏らす先も多い（札幌、函館、青森、松江、長崎、本店）。

③ 養殖業：海藻類養殖（のり、わかめ等）、貝類養殖（ほたて等）、魚類養殖（ぶり、たい、はまち等）ともに、漁業と比べれば、総費用に占める燃料費の割合は低いことから、燃料費上昇が収益を圧迫している影響度合いは小さい。しかし、魚類養殖業については、養殖用の餌代（魚粉）が高騰している影響等から、業況が悪化または低調に推移している（札幌、仙台、松江、福岡、長崎、本店）。業況悪化が深刻な地域では、経営に行き詰まる先の数が例年を大きく上回る状況もみられている（鹿児島）。

④ 水産加工業：燃料価格の上昇に加えて、加工原材料（すけとうだら、さば、きはだまぐろ<輸入が中心>）の価格が上昇していることから、加工原材料が十分に確保できず、売上が減少している先がみられる（本店）。また、値上げに漕ぎ着けた先も、コストアップ分の一部しか転嫁できていない（静岡）。なかには生産ラインを一部停止した先や停止を検討中とする先もみられている（仙台、本店）。

（2）原油価格上昇が水産業の収益に与えるインパクト

- 原油価格上昇等の水産業の収益に与えるインパクトをみると、上記水産業の多くでは、燃料費が支出の3~4割程度まで上昇しているとみられる一方、燃料費上昇分の販売価格への転嫁は容易ではなく、収益悪化を余儀なくされている。既に燃料費削減等のコスト圧縮に取り組んでいる先も多いが、今のところその効果は限定的なものに止まっている。

▽ 水産業は、収入の大半が漁の好不調の影響を受ける漁業収入で占められている一方、支出は、資材（漁具）等の固定費および燃料費が過半を占めているため、原油価格上昇の影響を受けやすい収益構造となっている（参考図表（8））。

▽ 水産業で利用される主な燃料価格の推移をみると、A重油、軽油は2~3年前に比べ2倍程度、ガソリンでも1.5倍程度と大幅に上昇しているほか、資材価格（鋼板、ワイヤー、ロープ、網、発泡スチロール箱等）等の上昇も顕著（参考図表（9））。

▽ 各地域からの報告によれば、水産業については、漁業支出に占める燃料費のウェイトが沿岸漁業（まき網漁、いか釣り漁）等で3~4割程度（従来は2~3割）に達しているとみられるほか、養殖業でも、海外における養殖業の拡大に伴い、餌代が2~3年前に比べ2割程度上昇している模様。このため、燃料費削減等コスト削減に向けた取組みを進めているものの、その効果は限定的なものに止まっている。また、水産物価格は、最近やや持ち直しているものの、燃料費等の上昇分の販売価格への転嫁は十分進んでいない。この間、水産加工業では、経費節減等によるコスト削減に努め

ているほか、一部の先では値上げに漕ぎ着けた先もみられるが、仕入コストの増加分を吸収するには至っていない（札幌、函館、青森、仙台、静岡、松山、本店）。

燃費の抑制：①休漁や出漁回数削減（各店）、②出漁船数の制限（出漁の有無にかかわらず、全漁業者に対して1日の総水揚げ額から、燃油代等諸経費を差引いた金額を配分し、所得を保証する制度を導入＜プール制度、静岡＞）、③共同作業実施による船団規模縮小（まき網漁などで船団を組む場合に魚群探索船や運搬船を共同化することで船団構成隻数を半減（4隻→2隻＜青森、松江＞）④低速航行（各店）、⑤漁業資材・漁船設備等の見直し（集魚灯のLED化や漁船積載機具の軽量化、鰹節の乾燥設備を重油仕様からLNG仕様に切り替えている＜釧路、札幌、函館、仙台、静岡＞ほか、遠洋マグロ漁船等でも同様の取組みがみられる＜静岡＞）等。もっとも、これらの対策は、乗組員の収入減（①）や労働環境悪化（③、④）等の問題を惹起しかねないことから、切札としては力不足の感は否めない。

人件費の抑制：外国人の活用等（鹿児島）。また、水産加工業者では、製造拠点の海外移転を行う動きがある（本店）。

その他の方策：漁場確保や船員確保を容易にするため、所有船の外国船籍化を進める動きもあるほか、新船建造を抑制する動きもみられる（鹿児島）。

▽ こうした状況を受けて、地域によっては、経営体力に乏しい生産者のなかで、長期休漁や事業からの撤退を余儀なくされたりするケースがみられている。燃料費の高止まりが継続した場合、こうしたケースはさらに増える可能性がある（札幌、青森）。

（3）水産業者等における収益改善に向けた新たな取組み

- こうした状況下、各地域の水産業者および関連業者の間では、短期的なコスト削減への取組みに加えて、低迷を続けてきた水産物価格の挺入れを通じた収益改善が急務との認識が浸透しつつあり、流通プロセスの見直しも視野に入れた抜本的な収益改善に向けた施策に新たに取組む動きがみられている。こうした取組みは総じてみれば未だ緒についた段階であるが、一部には具体的な成果に結びつく事例もみられ始めている。

▽ 水産業者の間では、原油価格上昇への対応もさることながら、収益改善に直結する水産物価格の挺入れに本格的に取り組むべきとの見方が徐々に浸透しつつある。例えば、水産物の流通・販売プロセスについて、水産物特有の多段階流通制度の見直しや大手小売業者との価格交渉力の回復等が必要との指摘が聞かれている（函館、青森、名古屋、松山、本店＜参考図表（10）＞）。また、既存の流通手段やマーケティング手法に限界を感じつつある卸小売業者の例からも、現状の水産物流通・販売プロセスについての見直しを模索する機運が出てきている（松江、本店）。

▽ 各地域からの報告によれば、以下のように、国内外での販路拡大やブランド確立等による高付加価値化、新規事業への進出等の取組みが見られており、消費者との直接取引拡大など一定の成果に結びつく事例もみられ始めている。

取組み策	具体的な事例
販路拡大	<p>（消費者や小売業者との直接取引拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネット等を利用した、消費者との直接取引の開始（函館、仙台、福岡）。 ・大手コンビニエンスストアや回転すしチェーン、居酒屋等との取引を新たに開始（釧路、静岡、本店）。 ・漁協等による大手小売業者との直接取引開始・拡大（釧路、松江）。 <p>（海外への輸出拡大）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国、タイ向けに加工用水産物（小型さば、かつお、さけ等）の輸出開始・拡大（札幌、青森、本店）。 ・アジア（中国、香港、韓国、タイ等）、欧州向けに生食・加工用水産物（かつお、まぐろ、たい等）の輸出開始・拡大（函館、仙台、静岡、松山、長崎、鹿児島、本店）。

取組み策	具体的な事例
高付加価値化	<p>(ブランド魚の開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーサビリティ向上や漁獲方法・養殖法を限定して付加価値を高めた、いわゆる「ブランド魚」(さば、いか、ぶり、たい、さくらえび、あわび等)の開発(釧路、青森、静岡、松山、鹿児島、本店)。 ・世界的に著名な食品関連品評会への出品を通じた商品知名度向上(釧路)。 <p>(高次加工商品の開発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社技術(鮮度保持技術、味付け技術)を活用した刺身・魚肉を使った惣菜等を新規開発・販売(釧路、横浜、本店)。 ・魚介類特有の成分を利用した栄養剤・化粧品等の新規開発・販売(静岡、本店)。
新規事業 進出等	<p>(新規事業進出)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜養事業への進出(大手水産業者向けの畜養用マグロの供給開始)(松江)。 <p>(漁獲対象の切替え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料費抑制のための漁獲対象の切替え(近海もの<いか>→沿海もの<たい>)(長崎)。 ・まぐろよりも安定的に漁獲の見込めるかつおに漁獲対象を切り替え(仙台)。 <p>(取扱水産物の拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国産に加え輸入水産物の取扱いを新たに開始(水産卸売業<本店>)。 ・養殖事業(まぐろ、くえ、えび等)への進出・拡大(水産加工・養殖業<松山、本店>)。

(4) 今後の課題等

- わが国水産業における水産物価格の挺入れや収益改善に向けた取組みについては、わが国の水産物消費が減少傾向を辿っていることもあって、関係者の間でも、現時点ではどの程度実効が上がるのか見通し難いという声が多い。また、水産業を巡っては、水産資源の適切な管理等、収益改善に向けた中長期的な課題も少なくない。しかし、他方で、食の安全・安心や食料の安定供給の観点からわが国水産業の果たす役割を再評価する機運も出始めるなど、外部環境が好転する兆しもみられている。こうした状況も踏まえて、わが国水産業が、政府や地方公共団体の支援策等を有効に活用しつつ、引続きこれらの課題に取り組んでいくことが期待される。

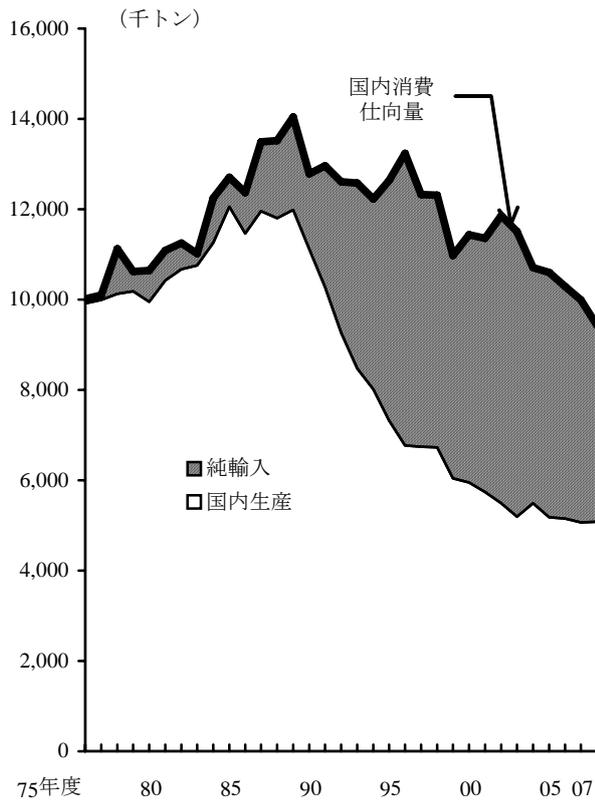
資源管理：海外では加工品需要が中心であり小さい魚でも高値で取引されることから、まき網漁業を中心に輸出等を目当てにした乱獲が進んでいるとの懸念が聞かれるほか、水産加工業からも、いか、さば等の大きさが例年比小型化しているとの指摘がある(大型魚に生育してから漁獲する場合に比べて収益の機会ロスが生じている可能性)。このため、中長期的な収益改善に向けて、現行の資源管理体制の見直しも含めた、適切な資源管理の実施を求める声が聞かれている(青森、本店)。

高齢化：わが国水産業についても、農業等と同様、漁業者の高齢化が進んでいるほか、船齢も上昇している。このため、世界的に見て、機械化・組織化が遅れているとの指摘もあり、収益向上、生産性向上に向けた取組みの強化を求める声が聞かれている(青森、静岡、本店<参考図表(11)>)。

▽ 政府や地方自治体の取組みについては、燃料費高騰対策について燃油増加分助成額の計算方法がやや複雑であることに戸惑う声も聞かれるものの、総じてみれば、一定の評価を与える声が多く聞かれる。また、燃料費高騰対策支援以外でも、魚市場の整備や流通多様化の支援策等、水産業者の収益改善の取組みを後押しする対応策が盛り込まれている点を評価する声もある(札幌、青森、仙台、松江、本店<参考図表(12)>)。

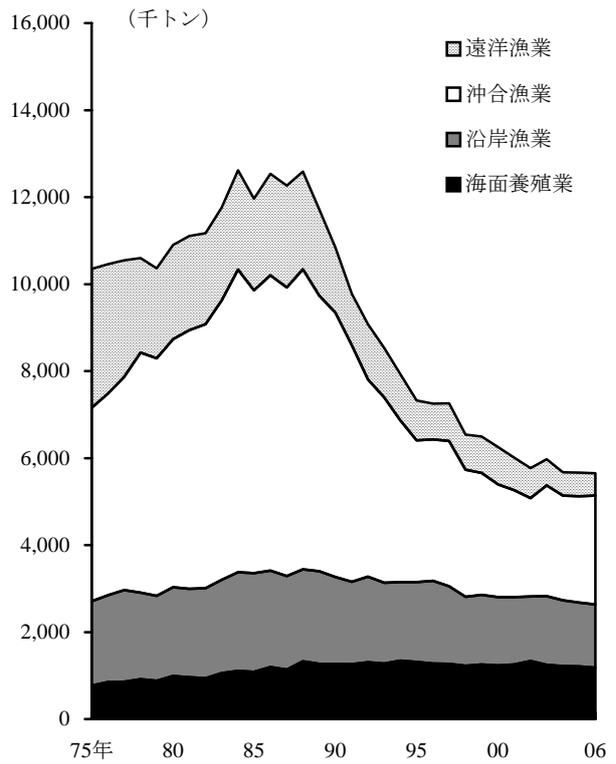
以 上

(1) わが国の水産物需給の推移



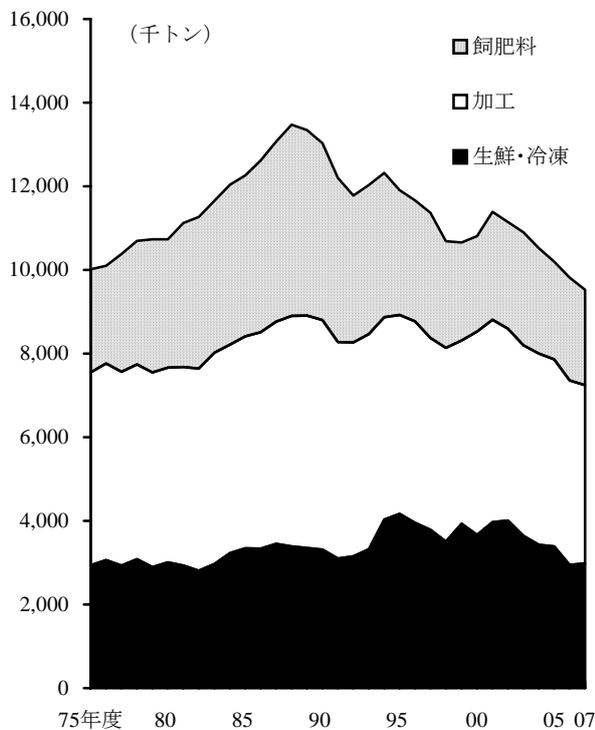
(注) 「国内消費仕向量」は在庫の増減を勘案していない。
 (資料) 農林水産省「食糧需給表」

(2) 国内生産量の推移



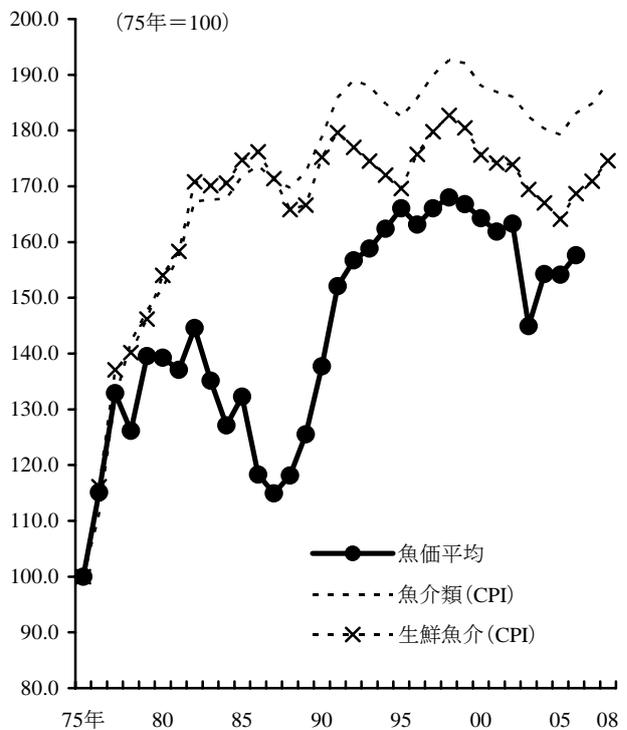
(資料) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

(3) 国内消費仕向量の推移



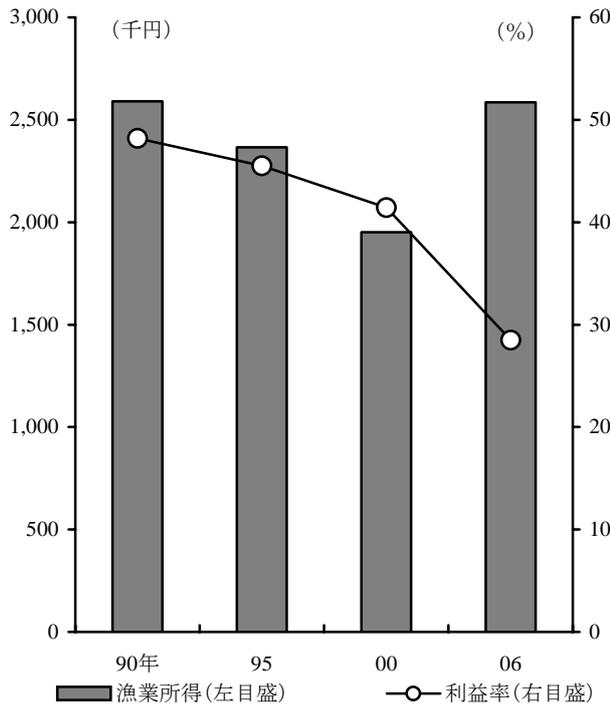
(注) 「加工」は魚介類の内訳中、「加工(塩干、くん製、その他)」と「加工(かん詰)」の計。
 (資料) 農林水産省「食糧需給表」

(4) 水産物価格の推移



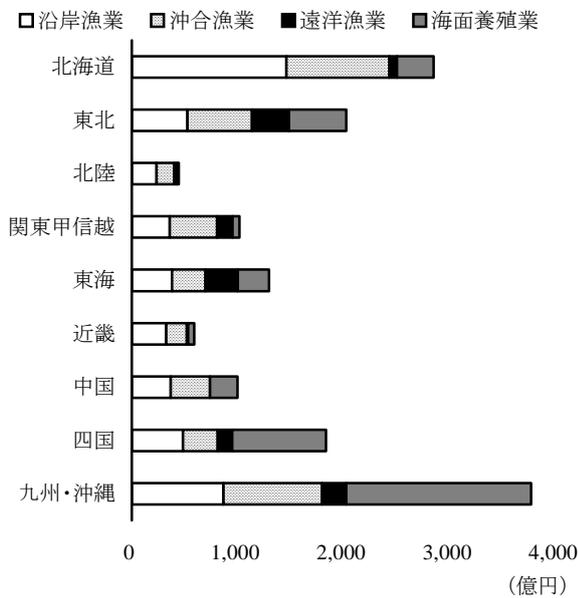
(注) 1. 「魚価平均」は、「海面養殖業」「沿岸漁業」「沖合漁業」「遠洋漁業」の生産額を生産量で除し、指数化。
 2. 08年の値(CPI)は1-8月の平均値。
 (資料) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」
 総務省「消費者物価指数」

(5) 漁業収益の推移



(注) 1. 「利益率」は、漁業収入に対する漁業所得の割合。
 2. 00年までは海面漁業漁家の漁船漁業平均、
 06年は、個人経営体の漁船漁業(平均)を使用。
 3. 06年は、「漁労所得」「漁労収入」の値を使用。
 (資料) 農林水産省「漁業経済調査報告」「漁業経営調査報告」

(7) 地域別漁業生産額



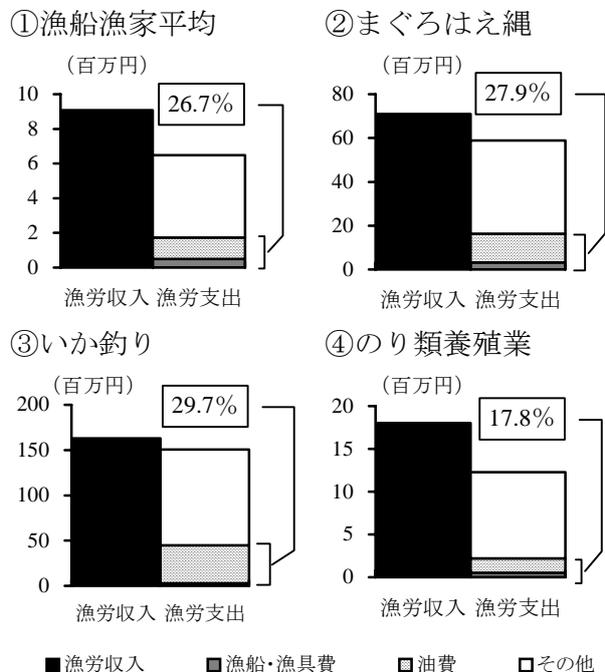
(注) 1. 「沿岸漁業」は「漁船非使用」、「無動力船」、「動力5トン未満」、「同5-10トン」、「定置網・地引網」の計。
 2. 「遠洋漁業」は「遠洋底びき網」、「以西底びき網」、「遠洋かつお・まぐろまき網」、「遠洋まぐろはえ縄」、「遠洋かつお一本釣」、「遠洋いか釣」の計。
 3. 「沖合漁業」は「海面漁業」から「沿岸漁業」と「遠洋漁業」とを減じたもの。
 (資料) 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」(05年)

(6) 各地域の従業者に占める水産業等従業者のウェイト

	全自治体数	うち水産業等が			
		5%超		10%超	
		数	ウェイト	数	ウェイト
北海道	189	55	29.1	35	18.5
東北	236	23	9.7	10	4.2
北陸	51	1	2.0	0	0.0
関東甲信越	521	14	2.7	3	0.6
東海	193	12	6.2	5	2.6
近畿	255	9	3.5	5	2.0
中国	121	7	5.8	3	2.5
四国	96	13	13.5	6	6.3
九州・沖縄	313	25	8.0	7	2.2
合計	1,975	159	8.1	74	3.7

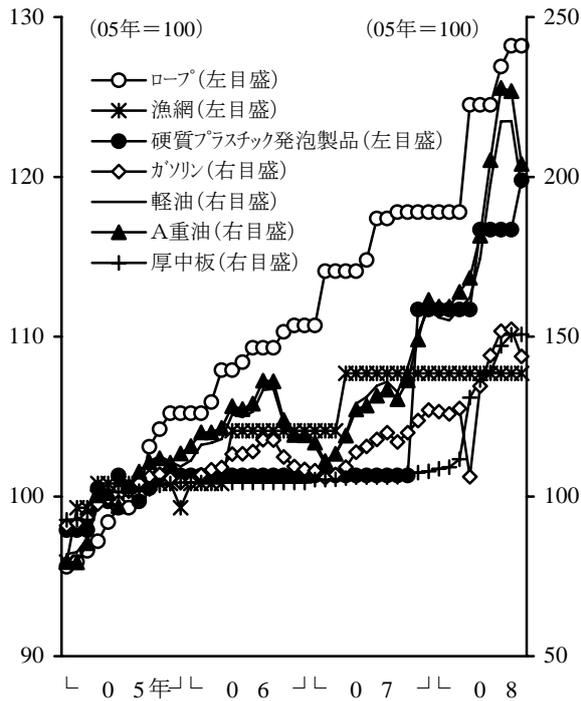
(注) 1. 「水産業等が5% (10%) 超」とは、各自治体に所在する事業所における従業者(全産業、除く公務)のうち、水産業関連産業(漁業、水産食品製造業、生鮮魚介卸売業、その他の農畜産物・水産物卸売業、鮮魚小売業)の従業者の占める割合が5%(10%)超の自治体数(民営事業所、総数)。
 2. シャドローはウェイトが5%以上となっている部分。
 (資料) 総務省「事業所・企業統計調査」(06年)

(8) 漁業経営の状況



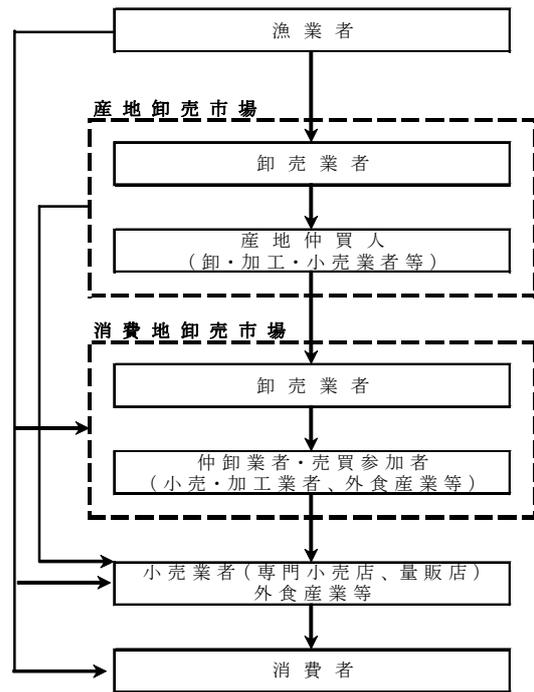
(注) 1. 「まぐろはえ縄」は「遠洋・近海まぐろはえ縄(10~20トン)」、「いか釣り」は「遠洋・近海いか釣り(100トン以上)」の計。
 2. 「まぐろはえ縄」、「いか釣り」は漁船を使用する漁法の一例。
 3. 各図表の囲み枠内の割合(%)は、漁労支出に占める漁船・漁具費および油費の割合。
 (資料) 農林水産省「漁業経営調査報告」(06年度)

(9) 漁業関連資材価格の推移



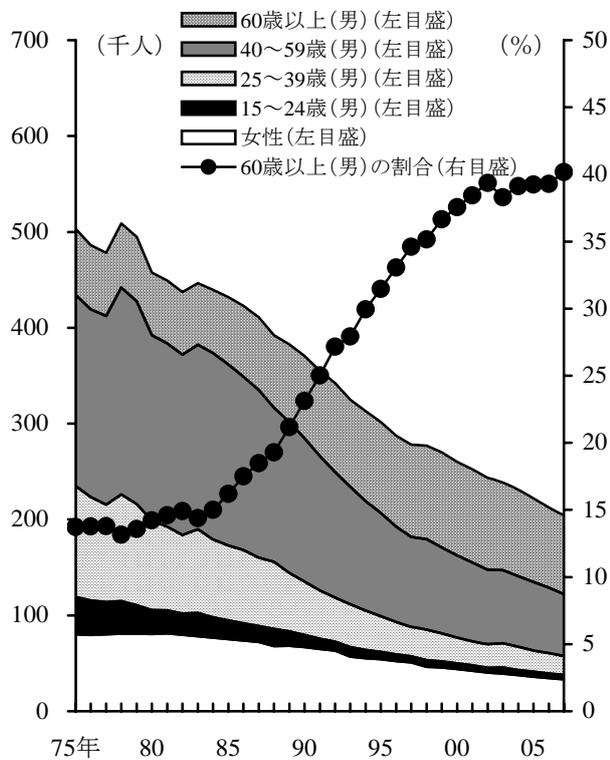
(注) 直近は08/9月。
(資料) 日本銀行「国内企業物価指数」

(10) 水産物の流通構造



(注) 05年度における市場経由率は61.3%。
(資料) 東京水産振興会「主要水産物の需給と流通」
農林水産省「卸売市場データ集」

(11) 漁業就業者の推移



(資料) 農林水産省「漁業動態統計年報」、「漁業就業動向統計年報」
「漁業センサス」、「漁業就業動向調査報告書」

(12) 政府・自治体の支援策

- ① 政府の対応策
(燃油高騰水産業緊急対策)
- ・ 燃油消費量を一定量削減した漁業者に対する助成措置(省燃油実証事業)
 - 以下の要件を満たす漁業者が、操業合理化等により燃油消費量の削減に取り組む場合、燃油費の増加分の9割を国が助成。水揚金額が前年を上回った場合には、上回った金額に応じて助成金額を引下げ。
 - ① 5人以上の漁業者のグループ
 - ② 燃油消費量を前年比10%以上削減
 - ③ 燃油コストの上昇を水揚金額の上昇で充当できない
 - ・ 省エネに取り組むための無利子融資制度の拡充等
 - ・ 燃油高騰を乗り越えるための休漁・減船等の支援
 - ・ 流通の多様化等を通じた漁業者手取りの確保
- (平成20年度補助事業)
- ・ 漁業経営安定対策事業
 - 積極的・計画的に経営改善に取り組む漁業者に対し、漁業共済制度の補完的な観点から資金を補助。
 - ・ 水産物流通機能高度化対策事業
 - 国際化に対応し、生産・流通の効率化等に資する施設整備を実施。
 - ・ 養殖クロマグロ安定供給推進事業 等
 - クロマグロ養殖に必要な技術開発への取組み。
- ② 自治体の対応策
- ・ 漁船用燃油購入費を直接補填
(1リットル当り1~2円を補助<気仙沼市、浜田市等>)

< 参考 1 > 地域別金融経済概況

地域名	取りまとめ店	ページ
北海道	札幌支店	21
東北	仙台支店	23
北陸	金沢支店	25
関東甲信越	調査統計局（本店）	27
東海	名古屋支店	29
近畿	大阪支店	31
中国	広島支店	33
四国	高松支店	35
九州・沖縄	福岡支店	37

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、やや厳しい状況にある。

すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は低調に推移しているほか、住宅投資も振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。また、個人消費はやや厳しい状況にある。一方、設備投資は堅調に推移しており、輸出は増加している。こうした中で、企業の生産は概ね横ばいとなっているが、雇用・所得環境は弱めの動きとなっている。

この間、企業の業況感は、建設、運輸、個人消費関連を中心に悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低調に推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、国、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、低調に推移している。

輸出は、増加している。

品目別にみると、輸送用機器、鉄鋼などが増加している。地域別にみると、アジア、北米向けなどが増加している。

設備投資は、堅調に推移している。

業種別にみると、製造業では、輸送用機械を中心に能力増強投資等の動きが続いているほか、非製造業でも、卸売・小売業で店舗用地取得等の投資がみられる。

個人消費は、やや厳しい状況にある。

大型小売店の売上高は、節約志向の高まりによる消費マインドの冷え込みから、衣料品を中心に低調な動きとなっている。耐久消費財についてみると、家電販売は薄型テレビを中心に底堅い売れ行きが続いている一方、乗用車販売は、ガソリン価格高騰の影響などから、一段と低調な動きとなっている。

この間、来道者数をみると、節約志向の高まりによる旅行需要の縮小等を背景に、国内観光客が伸び悩んだことから、やや厳しい状況にある。

住宅投資は、振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響がみられた前年の反動から、足もと増加に転じているものの、低調なマンション需要を背景に、基調としては振れを伴いつつ弱めの動きとなっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、概ね横ばいとなっている。

主要業種別にみると、建設関連資材では減少しているほか、電子部品も振れを伴いつつ増勢が鈍化している。一方、鉄鋼では自動車関連受注の好調を背景に、自動車部品では輸出用自動車向けを中心に、いずれも高水準の生産が続いているほか、紙・パルプではカタログ・パンフレット向けなどで高めの操業となっている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、弱めの動きとなっている。

有効求人倍率は、全数は足もと低下しているほか、常用は、新規求人数が建設業、製造業、サービス業を中心に減少を続けていることなどから、一段と低下している。

雇用者所得は、一部に持ち直しの兆しがみられるものの、企業収益の悪化を背景に、企業の人件費抑制スタンスが根強いなど、全体としては厳しい状況が続いている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、灯油・ガソリンや食料（除く生鮮食品）の価格上昇を背景に、前年比のプラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金の増加から、全体としては堅調に推移している。

貸出動向をみると、法人向けが減少したものの、金融機関の積極的な融資スタンス等を背景に、個人向け、地方公共団体向けが増加したことから、全体では前年を上回っている。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、弱めの動きが広がっている。

最終需要の動向をみると、設備投資は高めの水準を維持している。一方、公共投資が減少傾向にあるほか、住宅投資も基調としては低調に推移している。また、個人消費も弱めの動きがみられているほか、生産もこのところ弱含んでいる。こうした中、雇用情勢をみると、有効求人倍率の低下が続いているほか、雇用者所得も減少している。

この間、企業収益は、原材料価格の上昇などから減益を見込んでおり、企業の業況感も悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少傾向にある。

公共工事請負金額は、足もと前年を上回っているものの、基調としては減少傾向にある。

設備投資は、高めの水準を維持している。

9月短観（東北地区）における2008年度の設備投資計画をみると、前年度の大型投資の反動減や一部慎重スタンスがうかがわれているものの、戦略的な投資を継続する先もみられており、ここ数年でみれば全体として高めの水準を維持している。

個人消費は、弱めの動きがみられている。

百貨店売上高は、衣料品が低調に推移しているほか、身の回り品、雑貨などの売れ行きも鈍く、弱めの動きとなっている。また、ガソリンや食料品等の値上げもあって慎重な購買スタンスが続いていることから、スーパーでは、前年並みの動きとなっている。乗用車販売は、前年を下回っている。家電販売は、薄型テレビなどデジタル家電が堅調に推移しているものの、白物家電など一部に弱めの動きがみられる。こうした中、観光をみると、地震の影響等により宿泊・観光施設ともに入込み客数が減少しているほか、旅行代理店の取扱高も国内・海外ともに前年を下回っている。

住宅投資は、基調としては低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行の影響がみられた前年の反動を主因に足もと増加しているものの、同改正法施行前に比べて低水準にとどまっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、このところ弱含んでいる。

主要業種別にみると、紙・パルプは、高水準の生産を続けているものの、足もと操業度を引き下げる動きがみられる。電気機械は、電子部品・デバイスを中心に、輸送機械は、完成車を中心に、米国向け輸出の減少から弱含んでいる。一般機械は、電子部品向けを中心に、稼働率が一段と低下している。また、建築資材関連業種では、住宅・公共投資の低迷を背景に、減産を余儀なくされている。この間、食料品では、冷凍食品等において持ち直しの動きがみられるものの、総じてみれば稼働率の低下傾向が続いている。

3．雇用・所得

雇用情勢をみると、有効求人倍率の低下が続いているほか、雇用者所得も減少している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を上回って推移している。

6．金融情勢

預金動向は、公金預金が前年を下回ったものの、個人預金が増加していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向は、法人向けが低調なほか、住宅ローンが頭打ちとなっているものの、地方公共団体向けが増加していることから、前年を上回っている。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、海外経済の減速やエネルギー・原材料価格高の影響などから、停滞している。

最終需要をみると、輸出が弱めの動きとなっているなかで、設備投資も減少している。また、公共投資や住宅投資は低調に推移しているほか、個人消費も弱含んでいる。

こうした中、生産は弱めの動きとなっている。企業収益は、海外経済の減速やエネルギー・原材料価格高の影響などから減益となっている。雇用・所得は、企業の求人意欲の低下や夏季賞与の減少などから弱めの動きとなっている。

【各論】

1．需要項目別動向

公共投資は、前年を下回っている。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、投資スタンスが慎重化しており、減少している。

個人消費は、弱含んでいる。

家電販売は堅調に推移しているが、乗用車販売は前年比マイナスとなっている。また、百貨店・スーパーの売上高や旅行取扱状況は、生活防衛意識の高まりから、弱含んでいる。

住宅投資は、低調に推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学、鉄鋼・非鉄は増加しているが、主力の電気機械（デジタル家電・携帯電話関連の電子部品等）は、弱めの動きとなっているほか、

一般機械（建設機械、工作機械等）も弱含みつつある。また、金属製品（アルミ建材）は低水準で推移しているほか、繊維は衣料品を中心に弱い動きが続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、常用雇用者数は前年を若干上回っているが、有効求人倍率は企業の求人抑制などから低下傾向をたどっている。

雇用者所得は、夏季賞与の減少などから前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、食料（調理食品、菓子類、穀類、外食等）、交通・通信（自動車等関係費等）、光熱・水道（他の光熱、電気代等）等の上昇から、前年を上回っている。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、公金預金は前年を下回っているものの、個人預金、法人預金を中心に、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けは前年を下回っているものの、個人向け、地方公共団体向けを中心に、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、エネルギー・原材料価格高や輸出の増勢鈍化などを背景に、停滞している。

すなわち、輸出は増勢が鈍化している。また、雇用者所得がこのところ伸び悩んでいるも、個人消費は一部に底堅さがうかがわれるものの、弱めの動きとなっている。住宅投資は横ばい圏内で推移している。この間、設備投資は幾分弱めの動きとなっている一方、公共投資は横ばいとなっている。

以上のような需要環境のもと、生産は弱めに推移している。

こうした中、企業の業況感をみると、エネルギー・原材料価格高の影響などから引続き悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばいとなっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、振れを伴いつつ、このところ横ばいとなっている。

輸出は、増勢が鈍化している。

地域別にみると、米国向けが減少している一方、中国およびその他地域向けを中心に増加している。

品目別にみると、電気機器（半導体等電子部品）が減少しているものの、鉱物性燃料（石油製品）や、一般機械（事務用機器、ポンプ）が増加している。

設備投資は、幾分弱めの動きとなっている。

業種別にみると、製造業では、素材、加工業種とも増加している一方、非製造業では、サービス業や卸・小売業等で減少している。

個人消費は、一部に底堅さがうかがわれるものの、弱めの動きとなっている。

主な指標の動きをみると、家電販売は、高水準横ばいとなっているほか、百貨店・スーパー売上高も、振れを伴いながら横ばい圏内の動きとなっている。一方、ショッピングセンターの販売額は、弱めの動きとなっているほか、

乗用車新車登録台数も、ガソリン価格高の影響から前年並みに止まっている。こうした中、サービス消費の動向をみると、ホテル客室稼働率が横ばい圏内の動きとなる中で、外食産業売上高は、弱めの動きとなっている。

この間、消費者態度指数は、引き続き悪化している。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家のいずれについても、改正建築基準法施行前に比べてやや低い水準までの回復にとどまっている。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、弱めに推移している。

主要業種別にみると、一般機械や輸送機械、電子部品・デバイス等で、足もと減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、改善が一服している。

有効求人倍率は、低下が続いている。また、完全失業率は、幾分上昇している。

雇用者所得は、このところ伸び悩んでいる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギーや食料品の価格上昇などを背景にプラス幅が拡大している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも、増加している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移している一方、金融機関預金や公金預金が減少に転じたため、全体としても伸び率が鈍化している。

貸出動向をみると、個人向け・法人向けともに堅調に推移しており、全体として増加している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、なお高水準を保ちつつも、下降局面にある。

すなわち、輸出は減少している。国内需要のうち、住宅投資は持ち直しの動きが続いている。一方、個人消費は底堅く推移しているものの、一部で弱めの動きがみられているほか、設備投資は高水準横ばい圏内となっている。この間、公共投資は低水準で推移している。こうした需要動向を反映して、生産は減少している。企業収益は高水準ながら、為替の円高や原材料価格の上昇などを背景に減益となっており、そうしたもとで企業の景況感の悪化が続いている。一方、雇用・所得は改善しているが、労働需給面には幾分緩和がみられる。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、低水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、一進一退の動きとなっている。

輸出は、減少している。

品目別にみると、自動車・同部品は欧米での需要減を背景に減少しており、二輪車・同部品が大幅に減少している。また、工作機械は増勢が鈍化している。

設備投資は、高水準横ばい圏内となっている。

製造業では、主力の自動車、電気機械を中心に横ばい圏内の計画となっているほか、非製造業では、電力、運輸等が高水準の設備投資を続けることから、小幅の増加計画となっている。

個人消費は、底堅く推移しているものの、一部で弱めの動きがみられる。

各種売上指標をみると、家電販売は薄型テレビやエアコンを中心に堅調に推移している。この間、大型小売店販売高は弱めの動きがみられている。また、乗用車販売台数、旅行取扱高は足もと低調に推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。

新設住宅着工戸数をみると、改正建築基準法施行後に大幅に減少した反動から増加している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

主要業種別にみると、自動車・同部品は減少している。また、電子部品・デバイスは能力増強が進む中、需給が幾分緩んでいるが、高水準で推移している。二輪車・同部品は前年を大幅に下回る生産水準が続いている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、生産面に弱さがみられる中で、人手不足感は緩和されている。所定外労働時間は足もとは減少しており、有効求人倍率は高水準で推移しているものの、低下が続いている。

こうした中、雇用者所得は、常用労働者数の増加を背景に改善しているものの、所定外給与の減少から伸び悩んでいる。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比＋2％台となっている。

5．企業倒産

企業倒産は、件数は前年並みで推移しているが、負債総額は前年を下回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金融機関の積極的な預金吸収スタンスが続いていることもあって、個人預金を中心に引き続き緩やかに増加している。

貸出動向をみると、個人の住宅ローン需要は堅調に推移している。また、企業の設備資金需要に減速感がみられているものの、原材料価格高騰等を受けた運転資金需要がみられており、貸出残高は前年比若干のプラスで推移している。この間、貸出金利をみると、横ばい圏内の動きとなっている。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、停滞している。

すなわち、輸出は、先進国経済の減速を背景に、増勢が鈍化している。設備投資は、企業収益が減少するもとの増勢が鈍化している。他方、個人消費は、雇用者所得が概ね横ばいとなる中、弱めの動きとなっている。また、公共投資は減少している。こうした需要動向のもと、生産は、弱めの動きとなっている。この間、企業の業況感はさらに慎重化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、国・地方公共団体の緊縮姿勢を背景に、減少している。

輸出は、先進国経済の減速を背景に、増勢が鈍化している。

8月の輸出をみると、鉄鋼、電気機器を中心に増加した。

設備投資は、企業収益が原材料価格上昇の影響などから減少するもとの増勢が鈍化している。

製造業では、能力増強や生産性向上に向けた投資など、非製造業では、物流・営業拠点の整備などから、それぞれ増加している。

個人消費は、弱めの動きとなっている。

8月は、百貨店等の大型小売店販売額は衣料品を中心に減少した。家電販売は、薄型テレビ、DVD デッキなどのデジタル家電を中心に増加している。一方、乗用車販売は、ガソリン高の影響もあって、弱めの動きとなっている。また、外食売上高は、郊外店を中心にやや伸び悩んでいるほか、旅行取扱高は、海外旅行を中心に弱めの動きとなっている。

住宅投資は、マンション販売が低迷する中、横ばい圏内で推移している。

8月の住宅着工は、昨年の改正建築基準法施行後の落ち込みの反動から、持家、分譲、貸家いずれも前年を上回った。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

8月の生産指数は、一般機械、電気機械を中心に増加したが、輸送機械などでは減少している。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下が続いている。雇用者数はこのところ伸び悩んでいる。

雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、+1%台後半で推移している。

5．企業倒産

企業倒産は、増加傾向にある。

6．金融情勢

預金残高は、緩やかな増加が続いている。

貸出残高は、小幅ながら前年を上回って推移している。これは、住宅ローンや地公体向けの貸出が増加しているほか、一部で大企業向けの貸出が増加していることによるものである。

貸出金利は、このところ横ばい圏内で推移している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、一部に弱い動きがみられるが、全体としては概ね横ばいで推移している。

すなわち、輸出は高水準となっている。一方、公共投資は減少しているほか、住宅投資は低水準で推移しており、設備投資もほぼ前年度並みの計画となっている。また、雇用者所得が概ね横ばい圏内で推移する中、個人消費は低調となっている。こうしたもとの、生産は一部に減産の動きがみられるものの横ばい圏内にある。この間、企業の業況感、エネルギー・原材料価格の高止まりが企業収益を圧迫している影響や、内需の低調等から、製造業、非製造業ともに引き続き悪化している。

【各 論】

1．需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模縮小を背景に、減少している。

輸出は、高水準となっている。

地域別にみると、米国向けが減少しているものの、欧州、アジア向け等が増加している。品目別にみると、自動車の増勢が鈍化しているものの、価格上昇が目立つ鉄鋼や、一般機械が増加している。

設備投資は、ほぼ前年度並みの計画となっている。

9月短観（中国地区）における2008年度設備投資計画は、全産業では、ほぼ前年度並みの計画となっている。製造業では、鉄鋼等で能力増強投資を積み増す動きがみられたものの、電気機械や自動車における大型投資の一巡等を背景に、前年度をやや下回る計画となっている。非製造業では、電気・ガスを中心に前年度を上回る計画となっている。

個人消費は、低調となっている。

家電販売が薄型テレビや高付加価値の白物家電を中心に堅調に推移しているものの、百貨店売上高が減少しているほか、スーパー売上高や乗用車販売

も弱めであるなど、全体としては低調となっている。

住宅投資は、低水準で推移している。

新設住宅着工戸数は、住宅取得需要が基調として弱めの動きを続ける中、供給サイドでも原材料価格高騰等を背景に計画を見直す動きもみられており、低水準で推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、一部に減産の動きがみられるものの横ばい圏内にある。

主要業種別にみると、高水準の輸出を背景に、自動車、鉄鋼、一般機械、船舶が高めの生産を続けている。この間、電子部品・デバイスや、情報通信機械、化学で、減産や操業度を引き下げる動きがみられる。

3．雇用・所得動向

雇用情勢をみると、有効求人倍率がこのところ低下傾向にあるなど、弱含みの動きとなっている。

雇用者所得は、概ね横ばい圏内で推移している。

4．物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、食料（除く生鮮食品）、交通・通信、光熱・水道での上昇を主因に、+2%台後半となっている。

5．企業倒産

企業倒産は、建設業を中心に、件数・金額ともに増加している。

6．金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、残高は全体として前年を上回っているが、増勢は法人向け、個人向けともに鈍化している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、やや弱めの動きとなっている。

すなわち、公共投資や設備投資は減少している。輸出は増勢がやや鈍化している。雇用・所得環境に弱めの動きが広がる中で、個人消費は弱含んでいる。また、住宅投資は横ばい圏内で推移している。こうした中、生産は業種間のばらつきを伴いつつも、総じて高めの水準を維持している。この間、企業収益は原燃料高等を背景に減少しており、業況感も全体としてやや悪化している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、減少している。

公共工事請負金額は、地方公共団体の予算規模が縮小する中で、前年度を下回る水準で推移している。

輸出は、海外経済の減速を受けて、増勢がやや鈍化している。

設備投資は、減少している。

9月短観（四国地区）における2008年度の設備投資をみると、製造業、非製造業とも、大型投資の一巡や企業収益の悪化等から、前年度を下回る計画となっている。

個人消費は、弱含んでいる。

大型小売店の売上は、食料品が堅調に推移しているものの、衣料品や身の回り品、高額雑貨が減少するなど、弱めの動きが広がっている。家電販売は、増勢が鈍化してきている。一方、乗用車販売は、普通車や小型車を中心に減少している。なお、観光面では、一部でイベントによる入込み客数の増加がみられたものの、全体としては伸び悩んでいる。

住宅投資は、横ばい圏内で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、業種間のばらつきを伴いつつも、総じて高めの水準を維持している。

主要業種別にみると、一般機械、輸送機械等が、高水準の生産を続けている。化学や電気機械、紙・パルプでは、総じて高操業を続けているが、一部で生産水準を引下げる動きがみられている。一方、窯業・土石では抑制的な生産を継続している。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、弱めの動きが広がっている。

有効求人倍率をみると、一部の地域を除いてこのところ低下している。

雇用者所得は、やや弱含んでいる。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、+ 2 %を上回る水準で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に増加している。

貸出動向は、個人向け、法人向けが弱含んでいることから、全体として増勢が鈍化している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、停滞している。

輸出は増加している。一方、設備投資は高水準ながら減勢に転じつつある。個人消費がやや弱含んでいるほか、住宅投資や公共投資は低調に推移している。こうした中で、生産や雇用・所得環境はやや弱めの動きとなっている。

この間、企業の業況感はさらに慎重化している。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、地方公共団体の予算規模縮小等を背景に、低調に推移している。

輸出は、増加している。

地域別にみると、EU向けが減少しているほか、米国向けも弱めの動きがみられる。一方、アジア向け、その他（中南米等）向けは高い伸びを示している。

品目別にみると、輸送用機器を中心に増加している。

設備投資は、高水準ながら減勢に転じつつある。

9月短観（九州・沖縄地区）によると、2008年度の設備投資は下期を中心に前年度を下回る計画となっている。業種別にみると、製造業では、電気機械や輸送用機械における大型投資の反動等により、高水準だった前年度を下回っている。一方、非製造業では、電気・ガスや運輸で大型投資が計画されていることから、前年度を上回っている。

個人消費は、やや弱含んでいる。

百貨店・スーパーの売上高をみると、食料品の販売は堅調だったものの、衣料品や宝飾品などは低調に推移している。また、家電販売高は足もとエアコン等を中心に伸び悩んでいる。乗用車販売（除く軽自動車）は新車投入効果の剥落等から低調となっている。旅行取扱高は海外旅行を中心に低調に推移している。

住宅投資は、低調に推移している。

新設住宅着工戸数をみると、大幅に落ち込んだ前年（前年6月に改正建築基準法施行）を上回っているが、水準としては低調に推移している。

2．生産

生産（鉱工業生産）は、やや弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスが携帯電話向け等を中心に緩やかに低下しているほか、鉄鋼や輸送機械でもやや弱めの動きがみられている。

3．雇用・所得動向

雇用情勢は、やや弱めの動きとなっている。

常用労働者数が前年を下回っているほか、有効求人倍率は緩やかに低下している。この間、9月短観（九州・沖縄地区）における企業の雇用人員判断は横ばいとなっている。

雇用者所得は、やや弱めの動きとなっている。

一人当たり現金給与総額をみると、前年を下回っている。

4．物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、エネルギー価格や食料品価格の上昇を背景に前年比上昇している。

5．企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6．金融情勢

預金動向をみると、金利優遇預金の増加等から個人預金を中心に、引き続き増加している。

貸出動向をみると、地公体向けや個人向けの住宅ローンを中心に増加している。

< 参考 2 > 地域別主要指標

- (注) 1. 計数は10月14日時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1 - 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.6	3.4	3.5	2.1	1.8	2.2	2.4	2.3	2.6	2.3
2006年	1.9	2.0	0.5	0.9	0.7	1.6	0.7	1.8	1.9	1.2
2007年	2.1	2.2	2.1	0.6	0.9	0.9	0.8	2.9	1.6	1.0
2007/1Q	1.1	1.7	1.1	0.4	0.9	0.1	0.3	1.3	0.3	0.4
2Q	1.5	2.5	2.6	0.1	0.2	0.6	0.2	2.0	1.0	0.6
3Q	3.1	2.5	3.4	1.7	1.6	2.2	2.4	3.8	2.3	2.0
4Q	2.7	2.1	1.2	0.3	0.8	0.7	1.0	4.2	2.7	1.0
2008/1Q	2.9	0.9	0.6	0.3	0.9	0.5	0.3	3.5	1.7	0.3
2Q	5.5	2.5	2.5	2.1	3.5	2.7	2.2	5.2	3.8	2.7
2007/ 7	5.2	4.0	5.0	4.0	3.0	3.2	3.1	5.2	4.1	3.8
8	0.9	1.2	2.5	0.9	0.7	0.6	1.0	3.1	0.4	0.1
9	3.0	2.1	2.6	1.5	1.0	2.7	2.9	2.8	2.0	2.0
10	5.2	2.3	1.0	0.8	3.2	1.1	1.2	4.4	3.7	1.7
11	1.4	1.7	0.6	0.7	3.3	0.4	0.2	3.5	0.3	0.4
12	1.9	2.4	1.8	0.7	2.3	1.2	1.5	4.7	3.6	1.5
2008/ 1	4.8	3.1	1.7	1.5	1.3	1.5	2.2	6.2	2.9	2.0
2	2.8	0.7	2.8	2.5	1.4	2.5	1.9	1.2	0.7	1.2
3	1.2	1.3	3.1	0.3	0.1	1.1	0.1	2.6	1.3	0.2
4	5.3	1.5	1.4	1.4	2.2	2.9	2.0	4.7	3.4	2.2
5	4.7	2.8	3.3	1.2	3.8	1.5	0.8	5.0	2.8	2.0
6	6.5	3.1	2.7	3.6	4.4	3.6	3.7	5.8	5.2	4.0
7	3.0	0.0	0.8	0.1	1.3	1.1	1.5	3.6	0.1	0.7
8	3.6	2.5	3.8	1.8	2.8	1.5	1.9	5.1	3.1	2.2

(注) 2008/8月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.1	1.9	2.0	0.5	2.8	0.9	1.9	2.2	1.7	0.6
2006年	1.0	0.6	1.9	0.8	0.2	0.4	2.6	2.4	2.0	0.9
2007年	2.0	0.7	0.1	0.3	0.5	0.3	3.7	0.1	0.2	0.3
2007/1Q	0.4	0.7	1.8	0.0	0.1	1.4	1.4	0.1	2.1	0.6
2Q	1.8	0.6	0.6	0.3	1.1	0.5	4.8	1.0	0.1	0.5
3Q	3.2	1.5	1.3	0.4	0.3	0.5	4.0	0.5	1.3	0.4
4Q	3.2	1.3	0.4	1.1	0.6	0.1	4.6	0.9	1.4	0.4
2008/1Q	3.4	1.2	1.6	1.9	1.0	1.0	4.3	0.0	1.9	1.1
2Q	4.4	0.3	0.2	0.7	1.4	1.7	0.2	3.8	2.3	1.3
2007/ 7	5.5	3.4	2.9	2.9	1.7	2.0	2.3	2.3	3.3	2.5
8	1.5	0.1	0.2	2.2	1.9	1.5	6.2	0.4	0.7	1.7
9	2.5	1.1	0.6	0.0	1.0	0.9	3.8	0.6	1.1	0.2
10	4.3	1.5	0.1	0.7	1.8	0.0	4.8	1.0	2.4	0.1
11	2.4	0.6	0.5	2.1	4.9	1.1	5.3	0.1	1.5	1.9
12	3.0	1.7	0.5	0.7	1.2	1.2	4.0	1.6	2.7	0.4
2008/ 1	6.1	1.9	0.2	0.0	0.5	1.4	2.2	2.6	2.5	0.8
2	2.7	2.6	0.4	4.3	0.6	2.3	7.0	2.8	1.3	2.7
3	1.3	3.6	5.5	1.9	1.8	2.4	4.2	0.5	1.9	1.8
4	4.5	0.8	0.7	0.1	0.0	1.5	1.1	2.7	2.1	0.6
5	3.4	0.6	1.0	0.2	1.7	0.5	1.3	4.1	1.1	0.5
6	5.2	1.0	0.4	2.4	2.5	2.9	1.6	4.5	3.8	2.6
7	1.3	1.7	1.0	0.6	0.4	0.6	0.2	2.2	1.0	0.3
8	2.0	0.6	1.8	0.9	1.4	0.7	0.9	2.2	1.9	1.0

(注) 2008/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「大型小売店販売動向」

(図表1 - 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.1	2.3	2.4	1.7	2.5	1.5	2.9	2.4	2.3
2006年	1.7	2.2	2.1	3.0	2.3	3.0	5.7	2.7	2.4
2007年	1.8	2.0	0.5	0.6	1.1	2.2	2.0	2.2	1.0
2007/1Q	1.7	2.9	0.7	0.0	1.0	2.2	3.0	1.7	1.1
2Q	1.6	3.1	1.1	2.3	2.3	3.1	3.8	3.2	1.9
3Q	1.7	0.3	0.3	0.6	0.3	1.3	0.1	1.5	0.1
4Q	2.2	1.8	0.5	0.8	1.0	2.1	1.2	2.5	1.0
2008/1Q	1.5	1.3	0.7	1.0	0.5	1.5	0.9	1.8	0.9
2Q	4.1	5.8	0.2	2.2	4.4	6.9	9.6	6.9	2.5
2007/ 7	0.9	0.2	0.5	1.7	0.1	0.9	0.8	1.3	0.2
8	2.6	1.0	1.2	0.1	1.4	2.7	0.6	2.0	0.2
9	3.2	0.1	0.3	0.2	0.8	0.1	1.1	1.0	0.0
10	1.4	1.3	0.5	1.5	1.5	3.2	2.1	2.9	1.2
11	2.4	2.2	0.1	0.2	0.4	1.2	1.2	2.0	0.6
12	2.8	1.9	1.0	0.8	1.0	2.0	0.3	2.5	1.3
2008/ 1	2.6	2.2	1.3	1.2	1.3	2.4	0.5	2.8	1.6
2	0.9	1.4	0.2	0.9	0.1	1.0	1.8	2.0	0.5
3	1.1	0.4	0.5	1.0	0.1	1.2	0.6	0.8	0.6
4	0.2	0.5	0.1	0.9	0.0	0.2	1.4	0.3	0.2
5	8.5	10.6	0.1	0.6	2.3	12.0	15.8	12.4	3.5
6	3.9	7.2	0.6	6.8	10.9	8.8	11.4	7.9	4.0
7	6.6	9.7	11.5	10.5	14.4	11.6	14.5	12.0	11.5
8	2.5	3.4	4.1	4.6	8.1	7.1	8.3	7.1	5.1

(注) 2008/8月は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

(参考)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸
2005年	1.5	5.4	0.1	1.7	1.2	1.9	9.3	2.1	1.0	0.1
2006年	0.1	0.1	0.4	0.2	1.2	1.5	4.4	0.0	0.5	0.9
2007年	1.7	0.3	1.4	3.0	1.1	1.9	4.5	0.2	1.2	0.2
2007/1Q	1.4	0.2	1.3	3.5	1.3	1.6	5.3	0.2	1.3	0.5
2Q	1.9	0.4	0.9	1.5	0.3	1.0	3.4	1.0	0.4	2.0
3Q	1.7	1.8	2.1	4.4	1.9	3.0	5.7	1.0	2.1	2.3
4Q	1.8	0.5	1.1	2.6	1.3	1.9	3.5	0.5	1.1	0.0
2008/1Q	0.9	0.2	1.4	2.6	2.1	2.1	5.4	1.5	1.5	0.9
2Q	4.3	6.7	1.0	4.8	6.4	9.0	13.8	9.8	4.1	4.8
2007/ 7	0.4	2.5	1.5	5.6	2.0	3.5	5.5	0.9	2.1	3.4
8	2.8	1.0	3.0	3.8	1.1	1.7	5.3	0.5	2.1	0.9
9	2.8	2.0	1.9	3.8	2.8	4.1	6.6	1.7	2.1	2.9
10	0.9	0.2	1.2	2.0	0.6	1.3	2.7	0.1	0.9	0.1
11	1.9	0.6	1.8	3.4	2.3	3.2	3.7	1.2	1.7	0.4
12	2.7	0.9	0.5	2.4	0.9	1.2	4.0	0.4	0.6	0.2
2008/ 1	2.6	1.5	0.0	1.7	0.6	0.6	3.8	0.1	0.1	0.0
2	1.2	1.9	3.3	4.3	4.2	4.2	8.1	2.9	3.4	2.5
3	1.0	0.4	0.9	1.9	1.8	1.5	4.5	1.7	1.2	0.2
4	0.2	0.2	1.2	1.7	1.9	1.7	5.1	2.5	1.4	0.0
5	8.5	11.7	1.2	3.3	4.0	14.3	20.7	15.6	5.1	3.0
6	4.3	8.0	0.6	9.5	13.3	10.8	15.6	11.1	5.7	11.4
7	7.3	10.2	13.0	13.2	16.6	13.2	18.2	15.2	13.3	14.2
8	3.0	4.1	5.4	7.2	10.0	8.7	12.1	10.3	6.7	n.a.

(注) 2008/8月は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、北陸財務局

(図表 1 - 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.2	1.3	2.2	0.3	0.2	0.7	0.7	4.5	0.0	0.4
2006年	3.4	1.6	1.7	2.4	0.7	4.1	2.3	3.2	1.4	2.3
2007年	6.2	5.8	3.3	4.8	4.7	6.0	5.6	7.0	5.3	5.2
2007/1Q	8.6	5.6	5.2	6.0	3.9	8.0	5.4	7.1	4.8	5.8
2Q	4.7	6.4	6.1	5.9	6.2	9.0	9.2	8.6	6.8	6.8
3Q	7.6	8.0	1.3	5.2	6.5	5.8	5.2	7.5	6.6	5.9
4Q	2.4	3.1	0.9	1.5	2.6	0.3	2.8	4.6	2.9	1.9
2008/1Q	1.6	0.8	0.2	0.3	3.2	0.5	1.2	4.0	0.4	0.7
2Q	4.0	2.2	2.1	0.4	1.4	1.2	1.1	0.3	0.5	0.5
2007/ 7	8.2	14.2	6.3	9.3	7.6	8.5	11.8	13.5	10.7	9.6
8	6.4	2.5	0.3	0.1	3.0	1.5	3.1	3.5	4.6	2.0
9	7.9	5.5	2.7	4.7	7.6	6.3	0.5	4.8	4.0	5.1
10	1.2	0.9	2.4	1.6	0.8	3.8	1.4	0.4	0.2	1.0
11	1.1	1.0	6.6	0.9	3.5	0.2	2.7	1.2	0.3	0.7
12	8.4	8.3	2.3	7.2	11.9	4.7	4.3	11.8	8.7	7.8
2008/ 1	0.5	2.2	4.8	6.4	2.7	4.5	1.7	0.3	1.9	3.9
2	3.7	0.9	2.1	0.7	1.7	2.1	1.1	2.0	0.4	0.9
3	4.5	3.1	0.2	2.9	9.3	2.7	4.2	7.5	1.7	4.0
4	2.9	3.0	5.7	5.9	5.2	9.2	6.6	5.3	1.9	5.4
5	9.1	2.8	0.2	3.4	5.4	4.1	0.5	3.0	1.9	3.6
6	5.9	6.1	1.0	2.5	3.2	0.4	1.8	2.6	1.3	2.5
7	4.5	6.0	4.6	7.3	9.3	6.7	6.5	6.4	6.8	7.1
8	9.1	6.8	4.3	10.2	6.2	8.8	5.6	9.0	6.2	8.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	2.7	2.0	0.2	0.3	1.6	1.0	7.1	0.8	1.0
2006年	8.8	6.8	5.8	6.6	5.3	7.5	8.0	8.7	7.1	6.8
2007年	5.4	7.2	4.4	5.2	5.8	6.8	4.9	7.2	6.3	5.8
2007/1Q	13.1	12.2	10.2	9.4	9.9	11.9	9.4	13.7	11.9	10.6
2Q	4.2	10.0	8.7	7.3	8.2	10.7	9.7	11.9	8.8	8.4
3Q	3.5	6.5	0.8	4.3	5.6	5.6	3.4	5.2	4.8	4.7
4Q	3.6	3.1	7.0	1.9	2.4	3.7	5.1	5.3	2.8	2.9
2008/1Q	1.0	0.7	1.9	1.6	0.3	1.7	0.8	0.2	2.9	1.3
2Q	2.8	0.0	3.1	0.3	0.8	2.5	1.3	4.5	1.5	0.7
2007/ 7	4.9	12.7	5.0	8.7	8.1	6.6	9.5	11.7	9.3	8.5
8	4.0	1.8	4.7	2.1	1.3	0.8	0.1	1.9	0.9	0.9
9	1.7	5.9	0.5	4.3	7.6	7.8	0.2	4.1	2.9	4.9
10	5.6	2.4	2.9	3.7	7.0	8.4	6.8	10.0	6.5	5.5
11	9.2	8.2	14.6	5.5	7.7	4.3	7.5	10.4	7.7	6.7
12	6.0	3.0	2.2	3.9	8.0	1.8	0.6	4.3	6.3	4.2
2008/ 1	0.4	2.9	10.6	8.7	3.7	6.8	6.8	4.6	6.4	6.5
2	5.4	1.5	3.5	0.9	1.9	3.3	0.8	2.3	2.0	1.5
3	0.8	0.7	2.7	1.5	3.9	1.8	1.0	3.4	1.8	1.4
4	9.4	8.0	10.2	8.6	7.9	12.4	11.0	15.3	8.7	9.4
5	9.0	3.1	0.8	4.9	4.2	5.7	1.4	0.5	2.6	4.4
6	8.5	3.9	0.9	2.8	0.5	2.0	3.5	0.3	0.8	1.8
7	6.2	7.3	8.4	9.4	11.8	8.2	8.7	10.5	10.7	9.4
8	12.5	12.1	10.3	13.9	12.7	12.6	9.7	16.0	12.1	12.9

(注) 1.登録ナンバー・ベース。

2.全国の計数は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。

3.(1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 2)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	6.4	0.2	6.0	3.5	8.9	4.3	3.3	2.6	5.0	4.0
2006年	2.2	3.7	11.9	1.9	11.4	7.8	3.6	0.8	5.2	4.4
2007年	18.0	15.7	11.0	20.2	11.1	18.6	15.1	11.8	19.5	17.8
2007/1Q	15.7	0.3	7.3	4.2	1.2	1.4	2.6	4.8	3.0	1.8
2Q	11.0	10.3	11.9	2.1	3.2	1.1	8.9	4.1	4.3	2.6
3Q	38.8	26.9	28.4	40.8	29.1	38.9	29.9	29.9	39.8	37.1
4Q	27.4	21.0	5.9	31.6	9.7	33.9	18.8	21.5	33.3	27.3
2008/1Q	6.9	13.7	10.0	4.4	2.2	16.6	23.7	3.4	17.9	9.0
2Q	24.7	18.5	11.2	9.4	1.3	14.7	20.5	8.5	10.1	11.0
2007/ 7	28.8	15.5	27.5	23.7	8.4	28.5	25.8	26.2	31.7	23.4
8	47.5	33.9	25.6	48.4	40.7	39.7	35.1	37.7	41.2	43.3
9	42.2	31.5	32.2	49.1	36.7	48.0	29.0	26.2	45.3	44.0
10	35.6	33.3	4.2	35.7	15.2	48.4	26.0	28.0	43.5	35.0
11	14.7	11.5	10.0	32.9	5.5	35.9	19.5	25.6	35.4	27.0
12	30.2	16.3	3.1	26.3	8.8	11.8	11.1	9.8	19.3	19.2
2008/ 1	19.2	9.1	1.3	3.5	5.0	26.6	19.3	3.5	2.7	5.7
2	21.9	13.3	10.0	1.8	12.0	5.5	35.5	0.6	27.9	5.0
3	21.3	18.0	16.1	13.9	11.6	24.5	16.3	6.8	21.9	15.6
4	38.5	20.1	18.1	16.9	0.1	33.8	16.0	5.6	6.9	8.7
5	20.8	7.2	4.9	2.4	6.1	30.5	16.2	5.8	0.2	6.5
6	35.3	25.1	10.6	7.3	8.2	30.1	27.1	22.6	20.5	16.7
7	5.0	8.2	10.9	23.2	5.7	21.9	18.0	21.7	49.2	19.0
8	92.6	22.0	13.3	68.9	45.7	37.4	29.0	46.9	59.3	53.6

(資料) 国土交通省「住宅着工統計」

(図表 3)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年度	20.0	19.2	8.9	2.4	11.7	0.6	7.0	1.9	8.6	3.8
2006年度	12.6	6.0	12.0	6.5	6.5	2.8	5.8	6.5	7.2	0.6
2007年度	18.6	4.4	30.2	11.1	24.8	0.8	8.1	1.0	14.6	12.2
2007/1Q	23.2	13.1	30.3	8.5	4.1	2.4	30.1	32.5	2.5	7.1
2Q	9.7	1.4	6.2	21.7	8.7	20.6	46.6	38.8	35.0	15.9
3Q	45.0	41.0	39.2	34.9	47.5	31.2	45.3	56.4	33.9	39.4
4Q	8.6	9.3	38.3	23.1	31.8	19.2	21.9	22.8	29.9	15.7
2008/1Q	15.8	32.7	50.3	9.6	5.2	10.6	6.0	5.1	25.4	9.8
2Q	4.5	38.6	39.0	24.2	19.9	17.0	43.0	65.1	42.0	28.7
2007/ 7	36.3	26.3	16.8	11.0	26.3	7.6	33.4	69.0	15.8	21.3
8	52.3	24.0	50.8	40.2	63.5	19.6	42.1	36.7	47.7	42.4
9	47.7	66.9	50.4	52.6	49.7	70.0	58.6	60.5	39.2	54.2
10	47.3	31.6	56.6	43.5	68.1	22.1	38.8	38.8	48.3	38.6
11	37.1	28.8	3.0	34.0	11.6	67.1	61.0	291.5	45.8	7.6
12	21.5	38.2	53.9	8.6	11.3	12.5	68.5	60.1	0.2	2.3
2008/ 1	40.6	35.0	40.7	5.1	16.3	35.5	13.0	7.1	6.7	13.4
2	42.6	17.0	66.5	36.1	15.2	11.8	27.4	7.8	24.0	27.3
3	42.7	81.2	28.5	29.8	16.4	17.5	25.2	18.2	43.5	15.7
4	6.9	17.7	25.8	11.5	15.2	25.3	17.2	62.4	49.4	16.6
5	50.0	39.3	35.3	28.8	12.0	9.6	52.8	52.5	27.3	24.1
6	28.8	49.3	48.4	29.4	30.7	42.0	49.0	74.4	44.8	40.0
7	6.2	10.9	17.6	18.6	3.4	78.6	25.8	62.5	14.5	18.0
8	84.1	3.4	25.9	45.7	128.7	4.5	1.7	10.8	95.0	43.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2007年度	2.0	11.9	13.3	6.5	2.2	1.5	23.3	4.0	13.3	26.5	6.7
製造	6.5	9.1	6.6	12.4	8.3	0.1	23.4	0.6	16.1	37.1	5.6
非製造	5.9	14.0	20.5	1.7	4.9	6.2	23.2	13.8	9.6	15.6	7.4
2008年度	8.5	0.1	12.6	1.5	5.7	1.6	3.8	1.2	0.5	1.7	2.9
製造	8.2	25.4	3.6	2.1	25.8	2.3	30.1	0.7	2.3	8.2	6.1
非製造	16.3	17.7	28.1	8.3	2.0	0.5	11.5	4.6	4.6	5.6	0.8

(注) 2008年度は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2004年	51	156	52	366	210	194	52	50	171	1,302
2005年	57	171	87	429	248	210	99	40	203	1,544
2006年	62	228	96	521	267	257	102	52	197	1,782
2007年	65	163	104	537	306	242	93	52	229	1,791

(注) 1. 2007年は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気・ガス業のうち、1千㎡以上の用地を取得した企業を集計対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 4)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年度	4.7	7.3	13.0	0.7	15.1	0.1	4.5	14.2	6.8	5.6
2006年度	10.1	7.3	7.9	2.1	3.6	14.1	4.4	15.2	2.9	5.2
2007年度	8.1	5.0	1.7	0.6	5.8	4.0	11.8	6.4	5.8	4.1
2007/1Q	12.3	6.6	3.3	31.1	10.0	2.5	0.3	33.3	2.0	7.7
2Q	12.0	5.4	4.7	10.9	12.2	1.1	2.1	2.6	5.4	0.7
3Q	10.6	6.6	0.6	7.5	3.2	3.6	15.6	4.2	8.6	7.3
4Q	20.3	12.8	11.9	3.9	3.3	7.6	11.3	7.6	6.3	2.9
2008/1Q	15.9	11.9	0.6	3.2	1.6	3.5	15.5	12.6	10.9	5.2
2Q	6.7	22.4	0.7	4.3	10.4	10.7	9.9	12.4	2.0	8.4
2007/ 7	4.6	8.9	12.7	8.0	0.4	4.0	13.9	9.5	9.1	4.0
8	19.7	4.5	5.1	3.7	2.9	0.2	12.1	8.4	5.3	5.1
9	18.8	20.4	7.0	10.3	9.9	6.0	20.6	9.2	10.5	12.1
10	14.2	17.5	14.7	1.9	3.4	6.0	4.0	9.8	7.0	3.2
11	13.3	16.0	10.5	3.1	3.4	6.8	18.8	4.2	0.0	4.3
12	50.8	1.8	8.4	14.3	17.8	10.4	13.1	8.2	11.6	1.1
2008/ 1	14.0	2.7	12.7	2.1	5.9	13.4	1.7	24.7	4.2	3.5
2	7.5	34.0	3.9	19.7	2.6	41.8	18.8	17.8	1.3	13.1
3	20.0	10.0	4.8	10.7	1.2	19.9	20.2	22.4	21.1	12.6
4	12.1	27.2	34.4	12.0	3.4	16.1	17.5	21.5	2.8	4.7
5	10.7	15.4	13.5	4.1	33.0	18.5	0.5	23.6	4.0	9.6
6	3.7	19.4	13.6	17.6	5.0	3.7	10.8	24.9	12.7	11.3
7	6.2	8.4	8.4	56.4	0.9	12.1	9.9	2.7	4.5	13.8
8	2.3	2.1	24.9	1.1	10.9	15.2	6.3	8.4	9.9	6.0

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 5 - 1)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	0.8	1.3	1.1	0.2	5.0	1.5	0.5	2.9	0.1	1.3
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2007/1Q	2.2	0.9	0.3	0.8	2.2	0.1	0.8	3.2	1.0	0.5
2Q	2.3	0.9	1.2	0.5	2.1	0.1	1.8	1.9	1.3	0.6
3Q	0.8	2.3	0.7	2.6	0.7	0.0	1.6	2.4	2.7	1.7
4Q	0.0	1.6	2.8	0.7	2.9	0.2	2.3	2.5	1.7	0.9
2008/1Q	4.5	0.8	0.5	1.1	2.3	0.5	1.1	3.2	1.3	0.7
2Q	2.3	2.8	1.3	0.6	0.6	1.4	0.1	1.7	0.0	0.8
2007/ 7	0.0	1.6	0.9	0.1	3.4	0.7	1.2	2.3	0.6	0.1
8	0.2	0.5	0.1	2.9	5.6	0.8	0.2	1.0	2.3	2.5
9	0.3	0.4	1.1	2.6	1.1	1.4	1.1	0.2	0.8	1.6
10	0.1	0.3	2.7	1.3	2.9	0.9	0.4	5.0	1.4	1.9
11	0.8	2.1	1.8	1.9	1.9	0.2	1.4	3.4	0.4	1.5
12	0.3	0.5	1.7	0.5	0.5	0.2	0.9	0.5	1.1	0.6
2008/ 1	5.7	1.1	2.5	0.1	2.2	0.7	1.4	1.6	1.0	0.5
2	0.0	3.2	3.9	1.1	1.7	3.6	1.5	1.8	0.8	1.6
3	3.8	6.0	2.7	0.7	2.8	6.6	5.3	5.9	1.0	3.4
4	0.3	0.8	0.1	0.7	2.3	0.2	2.7	3.9	0.9	0.2
5	0.5	0.7	0.8	2.5	6.3	3.5	0.8	3.5	2.5	2.8
6	0.4	3.1	0.9	2.0	2.9	1.6	0.0	2.9	0.6	2.2
7	1.7	2.1	2.8	0.6	0.5	1.3	0.1	1.9	1.0	1.3
8	2.7	3.4	n.a.	3.2	5.4	2.0	0.0	3.4	3.1	3.5

(注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2008/8月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	0.8	1.3	1.1	0.2	5.0	1.5	0.5	2.9	0.1	1.3
2006年	3.1	3.8	4.4	2.0	8.3	5.0	3.3	4.1	7.5	4.5
2007年	0.9	4.6	1.1	2.1	3.2	1.0	2.6	1.7	2.3	2.8
2007/1Q	3.1	4.8	3.6	2.0	1.7	3.4	4.1	0.9	5.1	3.1
2Q	1.0	3.9	0.1	1.3	3.9	0.8	0.9	0.4	0.3	2.3
3Q	0.0	6.9	1.5	3.2	3.0	0.6	2.2	1.7	1.3	2.6
4Q	0.5	3.1	2.5	2.1	4.2	0.6	3.2	3.7	2.5	3.3
2008/1Q	2.2	0.8	1.3	2.0	3.0	0.7	1.7	4.3	2.7	2.3
2Q	1.2	1.4	1.6	0.2	0.6	1.6	2.7	3.4	3.1	1.0
2007/ 7	1.2	8.7	0.8	4.3	2.0	1.9	2.8	6.1	1.7	3.1
8	0.2	7.8	3.3	5.2	5.3	1.3	3.8	0.9	3.2	4.6
9	1.3	4.4	2.0	0.4	2.0	4.5	0.2	1.6	0.8	0.2
10	0.0	6.1	3.7	4.6	8.5	1.4	2.2	7.2	3.5	5.3
11	1.0	2.9	2.0	1.4	3.3	2.3	4.4	3.5	2.7	3.2
12	2.6	0.3	1.8	0.4	0.7	1.9	3.1	0.7	1.2	1.5
2008/ 1	3.3	3.1	0.1	2.3	4.8	0.0	1.7	4.7	0.9	2.9
2	5.0	1.8	4.8	4.5	5.6	3.0	7.7	10.1	5.8	5.1
3	1.2	2.0	0.5	0.4	0.7	4.5	3.6	1.0	1.5	0.7
4	0.7	0.8	3.2	1.9	0.6	2.9	3.5	4.3	2.6	1.9
5	0.6	1.4	0.4	0.6	1.4	1.2	2.0	4.1	3.0	1.1
6	2.2	3.7	1.2	1.7	0.2	0.9	3.0	1.7	3.6	0.0
7	4.8	1.9	4.6	0.1	5.7	1.9	2.5	2.0	2.9	2.4
8	0.4	9.4	n.a.	9.2	10.2	3.7	0.3	2.4	5.2	6.9

(注) 2008/8月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局 「鋳工業生産動向」

(図表 5 - 2)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.3	0.0	0.1	4.1	3.0	0.6	1.9	0.2	1.4
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2007/1Q	1.9	3.6	0.7	0.5	0.8	1.1	3.3	2.4	0.0
2Q	2.6	1.6	0.2	1.3	1.2	0.7	2.2	0.3	1.0
3Q	1.4	1.3	2.2	1.1	0.1	1.4	2.2	3.6	1.3
4Q	0.9	1.2	0.0	2.9	0.2	2.1	1.1	2.5	1.4
2008/1Q	5.5	1.3	0.7	2.5	0.4	0.2	3.4	2.6	0.5
2Q	1.1	4.4	1.8	0.8	1.1	0.1	1.9	0.4	0.9
2007/ 7	0.9	0.2	0.4	3.1	0.4	0.1	3.7	0.1	0.7
8	1.9	1.3	2.5	6.4	2.1	1.5	0.1	4.0	3.1
9	0.4	0.6	2.1	2.1	1.3	0.6	0.4	0.4	1.5
10	0.1	0.8	1.7	3.4	0.3	0.8	1.5	1.0	1.6
11	0.3	1.3	2.1	2.5	0.4	0.9	0.4	0.5	0.9
12	0.9	1.4	0.9	1.6	0.9	1.4	0.3	0.2	1.4
2008/ 1	5.1	0.3	1.0	2.3	0.8	0.4	2.2	2.4	0.5
2	2.8	1.1	1.7	1.1	3.4	1.5	0.0	0.2	1.2
3	5.7	6.6	1.2	3.1	6.6	6.0	3.6	2.1	3.9
4	1.4	0.4	1.6	0.5	1.9	3.5	5.1	0.0	0.9
5	0.7	0.9	2.9	4.4	2.4	1.0	0.3	3.1	2.0
6	2.6	4.1	2.3	4.2	2.9	1.7	2.4	1.1	3.0
7	0.4	2.0	1.4	1.5	1.5	1.1	0.6	0.5	1.9
8	6.5	3.3	3.3	4.9	1.3	0.6	1.3	5.0	3.8

(注) 1. 年は原計数の前年比。
2. 2008/8月は速報値。

(2) 原指数

(前年同期 (月) 比、 %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2005年	1.3	0.0	0.1	4.1	3.0	0.6	1.9	0.2	1.4
2006年	3.7	6.2	1.4	7.5	4.8	3.3	3.4	7.3	4.6
2007年	0.1	7.4	1.9	3.7	1.1	2.8	0.8	2.5	3.1
2007/1Q	4.0	8.1	1.7	2.9	1.9	3.3	0.8	4.2	2.8
2Q	2.0	7.2	1.0	3.7	1.7	1.4	1.0	0.1	2.5
3Q	1.1	9.0	2.6	2.5	0.0	2.2	2.6	1.9	2.8
4Q	1.1	5.7	2.2	5.5	1.1	4.2	2.3	3.9	4.4
2008/1Q	3.0	1.1	2.4	2.1	0.7	2.5	2.9	4.0	3.1
2Q	3.9	5.7	0.4	0.5	1.2	3.1	1.8	3.8	1.2
2007/ 7	2.8	11.6	3.1	2.1	0.8	1.7	6.3	1.5	2.9
8	0.1	9.7	4.0	4.8	1.8	4.0	2.1	3.9	4.7
9	0.5	5.9	0.8	1.0	2.3	1.1	0.4	0.4	1.0
10	0.2	8.9	4.6	10.1	1.6	4.1	4.3	4.3	6.3
11	0.6	5.3	1.4	3.7	1.8	3.5	1.7	4.8	3.5
12	2.5	3.4	0.5	2.7	0.0	4.9	1.0	2.4	3.3
2008/ 1	4.0	3.7	3.4	4.1	1.8	3.1	2.3	2.2	3.9
2	8.0	0.5	4.6	4.4	4.6	7.6	7.6	7.9	5.8
3	2.2	5.4	0.3	1.8	3.5	2.4	0.6	2.1	0.1
4	1.5	3.1	1.7	2.2	0.3	5.2	3.1	3.9	2.8
5	2.8	5.1	0.2	1.3	1.4	2.6	0.7	4.5	1.7
6	7.4	8.7	2.5	1.7	1.8	1.9	1.6	3.0	0.6
7	8.8	5.2	0.3	4.8	1.1	3.9	0.7	4.9	3.1
8	2.4	13.7	8.4	11.0	5.5	0.2	4.3	7.9	6.9

(注) 2008/8月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表5 - 3)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2005年	1.9	3.4	3.9	8.5	4.2	3.7	6.1	4.5	4.8	
2006年	9.2	1.6	3.4	8.1	0.2	9.6	3.3	0.2	3.5	
2007年	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2007/1Q	1.9	0.0	0.8	2.7	1.0	6.9	0.9	0.8	1.0	
2Q	5.9	1.8	0.5	0.7	0.8	2.0	4.4	0.7	0.2	
3Q	3.3	3.1	0.3	0.9	2.1	0.5	1.7	1.8	1.1	
4Q	2.2	0.0	0.4	0.5	1.9	2.5	5.9	4.6	1.2	
2008/1Q	0.8	0.5	2.4	3.8	0.1	0.0	3.7	3.5	0.0	
2Q	3.8	0.4	0.6	0.9	0.8	3.1	2.3	0.1	0.4	
2007/ 7	0.4	0.4	0.5	0.9	0.2	0.5	1.4	0.5	0.5	
8	0.8	1.5	0.5	0.4	0.5	1.2	0.3	1.2	0.1	
9	2.0	1.2	0.3	0.4	1.4	1.2	0.0	1.1	0.5	
10	0.9	0.3	0.1	1.0	1.8	0.2	1.5	0.8	0.7	
11	1.6	0.7	0.3	1.8	0.0	3.9	0.7	0.1	0.9	
12	0.3	0.4	0.2	3.3	0.1	1.5	3.6	3.7	0.3	
2008/ 1	2.2	1.9	0.4	2.2	0.5	1.2	0.2	0.6	0.2	
2	2.3	2.6	0.2	2.2	2.0	0.5	1.1	0.7	0.1	
3	0.9	1.2	1.8	3.8	1.6	0.7	2.4	3.4	0.1	
4	4.3	3.0	1.4	2.4	1.2	5.1	1.4	1.8	1.2	
5	0.2	2.3	0.7	1.5	0.2	3.0	1.8	0.9	0.5	
6	0.7	1.0	1.3	0.1	2.2	0.9	1.9	2.9	1.1	
7	2.1	2.2	0.9	1.6	2.6	1.0	0.1	2.2	0.1	
8	1.8	1.3	0.3	0.1	0.9	0.8	3.8	4.1	0.2	

- (注) 1. 年は原計数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2008/8月は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2005年	1.9	3.4	3.9	8.5	4.2	3.7	6.1	4.5	4.8	
2006年	9.2	1.6	3.4	8.1	0.2	9.6	3.3	0.2	3.5	
2007年	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2007/1Q	0.2	0.2	2.7	5.0	3.1	2.8	2.0	4.7	1.6	
2Q	5.6	0.7	2.9	4.7	1.7	5.2	3.7	4.6	1.0	
3Q	3.8	8.3	1.9	9.5	0.3	5.5	4.6	4.7	2.4	
4Q	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2008/1Q	0.1	5.4	2.6	2.7	0.8	0.9	0.9	5.6	2.1	
2Q	2.3	3.2	2.3	4.2	0.8	0.2	6.2	6.4	2.7	
2007/ 7	5.6	0.7	1.8	5.6	1.9	3.3	2.1	3.4	1.8	
8	5.3	2.5	4.2	4.5	1.8	5.6	3.5	4.2	2.1	
9	3.8	8.3	1.9	9.5	0.3	5.5	4.6	4.7	2.4	
10	2.6	5.1	0.7	5.1	1.9	6.5	3.4	2.3	1.8	
11	0.5	4.8	0.3	5.5	1.5	0.7	2.7	3.1	2.7	
12	2.5	4.7	0.9	1.6	0.1	5.7	2.1	1.2	1.3	
2008/ 1	2.7	5.5	2.1	1.7	0.2	2.7	2.6	2.0	1.9	
2	2.4	3.1	1.2	0.7	1.7	1.7	3.3	3.6	2.3	
3	0.1	5.4	2.6	2.7	0.8	0.9	0.9	5.6	2.1	
4	2.7	7.5	3.9	5.5	3.1	3.9	2.4	4.4	1.0	
5	0.6	5.4	3.4	4.2	2.4	0.1	5.0	4.7	1.5	
6	2.3	3.2	2.3	4.2	0.8	0.2	6.2	6.4	2.7	
7	4.0	5.1	3.8	3.6	1.7	0.3	4.7	3.6	2.2	
8	4.9	2.2	3.0	3.2	0.3	0.8	0.5	9.0	1.8	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2008/8月は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表6 - 1)

雇用関連(1)

(1) 有効求人倍率(季節調整済)

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2005年	0.57	0.68	1.14	1.09	1.11	1.41	0.92	1.10	0.84	0.67	0.95	1.06
2006年	0.59	0.77	1.31	1.19	1.25	1.56	1.08	1.19	0.89	0.73	1.06	1.22
2007年	0.56	0.76	1.30	1.25	1.14	1.58	1.09	1.15	0.89	0.74	1.04	1.22
2007/1Q	0.57	0.79	1.33	1.25	1.16	1.60	1.11	1.17	0.90	0.75	1.06	1.24
2Q	0.54	0.78	1.32	1.32	1.16	1.62	1.11	1.16	0.90	0.76	1.06	1.23
3Q	0.59	0.76	1.30	1.27	1.14	1.60	1.11	1.17	0.89	0.75	1.05	1.21
4Q	0.58	0.71	1.25	1.18	1.13	1.51	1.03	1.12	0.88	0.69	1.00	1.18
2008/1Q	0.48	0.68	1.20	1.18	1.13	1.50	0.95	1.07	0.85	0.65	0.97	1.11
2Q	0.41	0.65	1.13	1.12	1.08	1.43	0.90	1.09	0.84	0.63	0.92	1.03
2007/ 7	0.59	0.77	1.31	1.29	1.15	1.62	1.12	1.16	0.88	0.77	1.06	1.22
8	0.59	0.76	1.30	1.27	1.14	1.60	1.12	1.18	0.89	0.75	1.05	1.21
9	0.58	0.74	1.29	1.24	1.13	1.57	1.10	1.17	0.89	0.74	1.04	1.21
10	0.59	0.73	1.27	1.20	1.13	1.51	1.08	1.15	0.88	0.71	1.02	1.19
11	0.58	0.70	1.24	1.18	1.12	1.52	1.03	1.11	0.89	0.68	1.00	1.18
12	0.58	0.70	1.25	1.16	1.13	1.51	0.99	1.09	0.88	0.67	0.98	1.17
2008/ 1	0.57	0.69	1.24	1.19	1.13	1.52	0.96	1.06	0.87	0.65	0.98	1.14
2	0.49	0.69	1.20	1.18	1.14	1.50	0.96	1.08	0.84	0.65	0.97	1.11
3	0.34	0.67	1.17	1.16	1.12	1.48	0.93	1.05	0.84	0.64	0.95	1.09
4	0.32	0.66	1.18	1.18	1.10	1.44	0.93	1.07	0.86	0.64	0.93	1.08
5	0.42	0.66	1.12	1.10	1.09	1.45	0.91	1.09	0.84	0.63	0.92	1.03
6	0.48	0.63	1.08	1.08	1.05	1.41	0.88	1.09	0.84	0.62	0.91	0.99
7	0.51	0.61	1.06	1.08	1.03	1.36	0.87	1.06	0.83	0.61	0.89	0.97
8	0.49	0.58	1.04	1.06	0.98	1.33	0.86	1.03	0.82	0.59	0.86	0.95

(注) 1. 年は原計数。

2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 6 - 2)

雇用関連 (2)

(1) 完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	5.3	5.0	3.3	3.7	4.3	3.2	5.2	3.8	4.3	5.3	4.4
2006年	5.4	4.8	3.4	3.5	4.0	3.0	5.0	3.5	3.9	5.0	4.1
2007年	5.0	4.7	3.4	3.2	3.6	2.7	4.4	3.6	3.9	4.7	3.9
2007/1Q	5.5	5.0	3.8	3.2	4.0	3.0	4.8	3.6	4.4	4.9	4.1
2Q	5.3	4.5	3.4	3.1	3.6	2.7	4.4	3.0	4.3	4.8	3.8
3Q	4.7	4.2	3.3	3.3	3.4	2.6	4.3	3.6	4.0	5.0	3.7
4Q	5.0	4.7	3.1	3.4	3.4	2.8	4.3	3.6	4.0	4.2	3.7
2008/1Q	5.6	5.4	3.9	3.6	3.7	3.0	4.3	3.7	4.5	4.3	4.0
2Q	5.0	4.3	3.4	3.8	3.9	2.8	4.4	3.6	4.4	5.0	4.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(2) 雇用者数

(前年 (同期) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.0	0.3	1.3	0.5	0.5	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	0.7
2006年	0.0	1.0	2.1	1.4	1.3	2.1	1.7	1.9	1.9	1.4	1.5
2007年	0.4	0.8	0.8	0.7	3.0	1.8	1.5	0.9	1.3	0.7	0.9
2007/1Q	0.9	0.3	1.2	0.5	2.4	2.1	1.9	0.9	0.0	1.2	1.0
2Q	1.3	0.5	1.2	0.5	3.2	2.5	0.7	0.0	0.0	0.8	1.1
3Q	0.9	1.8	1.2	0.7	2.8	0.9	2.4	1.5	3.7	0.7	0.8
4Q	2.2	0.8	0.0	1.6	3.4	1.3	0.8	3.1	2.5	0.3	0.9
2008/1Q	2.2	1.3	1.7	1.4	0.6	0.6	0.6	1.2	6.3	0.9	0.0
2Q	0.0	1.0	0.4	0.5	0.6	0.3	1.5	1.9	2.5	1.7	0.0

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表7)

消費者物価指数(除く生鮮食品)

	(前年同期(月)比、%)										
	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2005年	0.0	0.1	0.8	0.2	0.3	0.4	0.1	0.5	0.1	0.2	0.1
2006年	0.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
2007年	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	0.0
2007/1Q	0.3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
2Q	0.0	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
3Q	0.1	0.3	0.5	0.0	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
4Q	0.9	0.6	0.0	0.3	0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5
2008/1Q	1.9	1.4	1.0	0.9	0.7	0.9	1.4	1.1	1.2	1.6	1.0
2Q	2.4	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.5	2.2	1.5
2007/ 7	0.0	0.3	0.4	0.0	0.5	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
8	0.2	0.3	0.6	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
9	0.1	0.3	0.4	0.0	0.4	0.2	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1
10	0.4	0.0	0.3	0.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
11	0.8	0.6	0.1	0.4	0.1	0.4	0.7	0.5	0.6	0.7	0.4
12	1.5	1.2	0.4	0.6	0.4	0.7	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8
2008/ 1	1.6	1.2	0.7	0.8	0.5	0.8	1.3	1.0	1.1	1.4	0.8
2	1.9	1.3	0.8	0.8	0.6	0.9	1.3	1.1	1.2	1.4	1.0
3	2.3	1.6	1.4	1.0	1.0	0.9	1.6	1.3	1.4	1.9	1.2
4	1.6	1.4	0.9	0.8	0.6	0.8	1.2	1.0	1.0	1.7	0.9
5	2.3	2.1	1.6	1.3	1.4	1.2	1.8	1.5	1.6	2.4	1.5
6	3.2	3.0	2.3	1.7	2.1	1.6	2.3	2.0	1.9	2.7	1.9
7	3.9	3.6	2.8	2.1	2.5	1.8	2.8	2.4	2.3	3.3	2.4
8	4.0	3.7	3.0	2.1	2.6	1.8	2.7	2.5	2.4	3.1	2.4

(注) 基準改定に伴い、2006/1月以降は2005年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数(全用途平均)

	(前年同期比、%)									
	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003/3	5.9	6.1	6.8	8.8	6.9	9.3	5.9	6.1	4.8	7.1
9	6.6	6.8	9.5	8.8	7.7	10.2	7.2	7.6	5.4	7.9
2004/3	6.8	7.7	11.4	8.3	8.1	10.5	8.3	9.0	6.2	8.4
9	6.6	7.9	10.6	7.4	7.5	9.5	8.0	9.3	6.4	8.0
2005/3	6.6	7.9	9.3	6.3	6.5	7.7	7.4	8.7	6.3	7.1
9	7.0	7.7	7.4	5.1	5.4	5.4	6.7	7.5	6.0	6.1
2006/3	6.9	6.9	5.7	3.6	3.9	3.3	5.6	6.5	5.7	4.8
9	6.0	5.9	4.4	1.7	2.8	1.3	4.5	5.4	5.1	3.5
2007/3	4.5	5.0	3.3	0.5	1.8	0.8	3.6	4.5	4.4	2.1
9	3.7	4.2	2.9	2.6	0.7	1.9	2.7	4.0	3.5	1.0
2008/3	3.8	3.7	2.8	2.4	0.0	1.4	2.2	3.5	3.0	0.8

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 8)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	3.4	2.5	18.5	12.7	7.0	2.8	7.4	18.8	6.0	5.0
2006年	8.6	2.1	19.0	1.7	7.6	3.4	19.3	18.7	0.1	1.9
2007年	13.4	1.5	4.6	10.5	7.1	3.6	8.8	3.3	10.6	6.4
2007/2Q	20.3	3.6	1.9	14.9	2.3	7.7	0.7	19.1	14.8	10.2
3Q	23.2	17.3	2.7	15.4	21.2	0.6	17.7	7.2	12.0	6.6
4Q	0.0	5.2	21.6	6.8	2.8	6.1	0.0	1.1	11.3	6.1
2008/1Q	5.7	11.2	33.8	3.0	7.5	10.2	1.9	5.1	19.8	8.0
2Q	8.7	18.0	10.7	10.3	8.1	5.1	38.2	4.7	5.4	5.9
3Q	37.7	31.3	53.5	18.5	1.1	8.5	31.3	19.4	16.3	16.4
2007/ 8	61.3	8.2	4.0	1.9	9.2	11.3	14.8	37.9	24.5	2.9
9	5.3	36.5	4.5	20.3	21.1	4.1	40.0	18.9	10.0	1.7
10	9.6	10.0	12.1	8.0	13.3	8.7	9.7	7.3	25.0	8.1
11	28.2	12.0	73.9	4.6	4.7	14.1	36.6	19.0	12.9	11.2
12	14.6	4.1	27.8	7.8	1.0	4.3	17.0	6.5	2.9	1.1
2008/ 1	31.6	0.0	22.7	3.1	10.3	15.7	21.4	24.0	2.2	7.6
2	10.2	4.3	54.2	2.4	4.3	7.1	46.3	3.7	20.0	8.3
3	11.1	30.6	25.8	3.4	7.5	8.0	6.6	3.7	36.5	8.0
4	57.4	28.3	29.3	0.7	10.7	5.0	25.0	36.0	16.3	8.4
5	18.9	24.2	2.9	3.5	6.6	12.4	60.0	38.3	2.2	1.5
6	3.9	4.1	7.4	29.5	23.5	6.9	30.9	11.8	0.8	11.7
7	38.5	46.4	50.0	11.8	0.8	2.8	16.9	24.2	20.0	12.9
8	16.0	0.0	3.8	4.6	8.4	4.1	30.4	15.0	9.8	4.2
9	66.7	66.0	119.0	42.4	6.4	19.5	53.8	60.0	20.0	34.5

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	14.5	15.7	45.0	25.8	6.6	9.2	13.3	7.7	26.4	14.3
2006年	72.2	11.9	16.8	16.3	37.0	36.5	55.6	41.1	18.6	17.9
2007年	30.6	14.5	17.1	18.9	0.6	22.6	9.9	61.8	1.1	4.1
2007/2Q	6.0	59.3	15.4	26.4	45.8	11.1	8.8	76.7	1.8	14.5
3Q	18.2	28.2	3.0	198.0	94.7	25.1	25.8	30.8	58.4	66.4
4Q	51.6	1.9	45.7	3.6	20.1	24.3	58.5	51.3	17.7	10.8
2008/1Q	40.6	6.0	177.6	9.8	14.2	11.1	14.3	78.8	16.8	5.0
2Q	2.0	13.3	3.7	37.4	80.0	43.0	45.8	23.8	67.1	35.4
3Q	52.1	90.9	334.4	473.5	62.6	59.1	266.8	22.3	140.5	310.3
2007/ 8	270.0	56.9	15.1	359.5	63.4	53.6	62.8	47.8	63.7	113.6
9	25.6	72.4	172.6	72.1	145.3	24.0	80.8	62.0	153.8	57.3
10	89.4	36.8	19.1	24.7	27.8	56.9	44.9	60.5	26.9	25.2
11	115.5	71.3	159.8	92.2	11.9	63.4	90.7	34.5	17.4	11.5
12	8.3	51.0	58.8	32.2	22.2	19.5	57.2	25.2	36.2	12.7
2008/ 1	47.8	69.8	17.9	5.8	4.5	27.9	4.8	79.2	22.9	1.3
2	23.7	38.6	51.1	41.5	53.7	6.2	177.4	39.1	2.1	26.2
3	132.2	13.9	598.8	5.7	3.9	62.7	66.5	89.2	23.0	3.2
4	59.8	39.5	50.6	13.0	103.5	33.2	27.2	284.0	95.6	16.5
5	24.3	16.0	5.1	38.8	168.7	110.9	49.9	53.2	81.0	49.2
6	26.9	142.4	205.6	134.6	4.7	10.1	61.0	37.2	36.1	56.2
7	138.0	82.4	1477.2	82.0	35.4	41.7	87.5	114.1	238.1	90.2
8	24.3	98.0	32.2	50.5	44.1	42.7	1154.2	60.2	232.0	0.3
9	152.2	94.5	122.1	2978.2	77.2	97.0	71.6	40.1	0.8	1064.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 9)

地域別業況判断 D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9種類の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断 D I (全産業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/12	16	12	7	8	7	4	4	10	1	2
2008/ 3	21	18	10	1	3	1	7	12	5	4
6	21	24	18	3	5	3	13	14	8	7
9	27	27	22	10	15	9	17	16	14	14

(2) 業況判断 D I (製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/12	4	3	5	11	11	10	7	10	10	9
2008/ 3	10	4	2	3	5	3	3	3	4	2
6	8	12	13	2	6	1	3	1	3	3
9	6	16	24	10	16	7	10	0	10	11

(3) 業況判断 D I (非製造業)

(「良い」 - 「悪い」 ・ %ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/12	21	21	14	6	3	1	12	22	4	3
2008/ 3	26	28	16	1	1	5	15	21	10	7
6	26	33	21	3	5	5	20	24	12	10
9	35	34	20	10	13	11	24	26	16	16

(注) 短観調査先は、全国の産業構造 (業種、規模) を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済担当が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済担当
 東海：調査統計局地域経済担当 (名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表10)

国内銀行 預金残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	0.1	0.3	0.9	3.0	1.4	1.6	0.7	0.3	0.4	1.9
2006年	1.1	0.1	1.2	0.3	0.9	0.6	0.7	0.7	0.4	0.4
2007年	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2007/1Q	1.8	0.7	2.4	0.8	1.9	0.7	1.6	1.4	2.0	1.1
2Q	1.9	1.6	3.5	2.1	2.6	1.5	2.3	2.2	2.2	2.0
3Q	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
4Q	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/1Q	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
2Q	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
2007/ 7	1.8	0.9	2.6	3.9	2.1	1.3	1.9	1.7	1.5	2.8
8	1.8	1.0	2.0	3.3	1.6	1.1	1.5	1.4	1.4	2.3
9	1.7	0.9	2.4	3.1	1.8	0.7	1.6	1.5	1.8	2.2
10	1.8	1.2	1.6	3.9	1.8	1.5	1.6	2.0	1.4	2.7
11	1.8	1.4	2.4	4.3	2.1	1.6	1.2	1.8	1.4	3.0
12	1.9	1.6	3.3	3.9	2.7	2.2	1.9	2.0	1.8	3.0
2008/ 1	1.8	1.8	2.9	3.8	2.7	2.2	1.8	2.4	2.3	3.0
2	1.7	1.7	2.9	4.1	2.5	1.8	1.7	2.2	1.7	3.0
3	1.5	1.1	1.6	3.9	1.8	2.0	0.8	1.7	0.5	2.7
4	1.6	1.2	2.7	3.1	1.9	1.2	0.7	1.9	1.1	2.2
5	2.5	2.0	3.3	1.4	1.6	1.2	1.6	2.6	2.0	1.6
6	2.5	1.7	2.2	4.1	2.5	1.7	0.8	2.0	1.5	2.9
7	2.1	2.3	2.2	2.1	2.8	1.6	1.3	2.2	2.0	2.0
8	2.8	2.8	3.5	1.9	3.6	1.5	2.3	3.0	2.6	2.2

国内銀行 貸出残高

(未残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2005年	2.9	0.8	0.4	0.5	2.3	1.3	0.8	0.5	0.2	0.3
2006年	1.5	0.6	1.5	3.1	1.4	0.9	1.0	3.2	0.3	1.8
2007年	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2007/1Q	0.6	0.4	1.3	1.4	1.7	1.4	3.2	1.9	0.7	0.9
2Q	0.0	0.2	0.9	1.1	0.7	1.3	3.4	2.7	1.3	0.8
3Q	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
4Q	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/1Q	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
2Q	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
2007/ 7	1.0	0.7	0.0	0.6	0.4	1.4	2.7	2.5	1.3	0.3
8	1.2	1.0	0.0	1.5	0.6	1.5	2.9	2.1	1.3	0.8
9	1.0	0.9	0.1	1.3	0.6	1.7	3.2	1.5	1.3	0.7
10	0.7	1.2	0.3	1.1	0.5	1.2	3.0	1.7	1.2	0.7
11	0.7	1.2	0.5	0.6	0.6	1.4	2.5	1.5	1.9	0.4
12	0.3	1.2	0.6	1.6	0.7	1.3	3.0	1.5	2.3	1.0
2008/ 1	0.4	1.3	0.9	1.6	0.7	1.2	2.2	1.4	2.4	1.0
2	0.4	0.8	1.0	2.2	0.9	1.2	1.9	1.5	2.5	1.4
3	0.8	0.3	0.9	2.1	1.1	0.3	1.1	1.2	2.0	1.4
4	1.3	0.0	0.9	1.8	1.3	0.5	1.1	0.7	2.2	1.3
5	1.8	0.8	2.2	2.5	1.8	0.9	1.8	1.6	2.9	2.1
6	0.8	0.9	1.2	2.9	1.7	0.3	0.7	1.0	2.2	2.1
7	1.1	1.4	1.6	3.0	2.0	0.3	1.1	0.7	2.1	2.2
8	1.4	1.3	2.3	2.8	0.6	0.1	1.1	1.2	2.4	2.0

(注) 北陸の2006/4月～2008/3月までの貸出残高は、日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、日本銀行金沢支店

地域割り一覧表

図表番号	1 - 1	1 - 2	1 - 3	2、3	3		4	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省 北陸財務局	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部 北陸	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山
石川	北陸 近畿	北陸 近畿	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉						埼玉		
千葉						千葉		
茨城						茨城		
栃木						栃木		
群馬						群馬		
山梨						山梨		
新潟						新潟		
長野						長野		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

図表番号	5 - 1	5 - 2・3	6 - 1	6 - 2	7		8、9、10	図表番号
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率 (季節調整済)	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	福島							
富山	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山
石川	北陸 近畿	近畿	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	石川
福井								福井
東京	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京
神奈川								神奈川
埼玉			埼玉					
千葉			千葉					
茨城			茨城					
栃木			栃木					
群馬			群馬					
山梨			山梨					
新潟			新潟					
長野			長野					
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知
岐阜	関東	関東	東海	東海	東海	中部・東海	東海	岐阜
静岡								静岡
三重	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山								和歌山
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡
佐賀								佐賀
長崎								長崎
熊本								熊本
大分								大分
宮崎								宮崎
鹿児島								鹿児島
沖縄								沖縄

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。なお、図表1 - 3 (乗用車新車登録台数)、同2 (新設住宅着工戸数)、同4 (公共工事請負金額)、同8 (企業倒産)、同10 (国内銀行預金・貸出残高) は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済担当が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店 那覇支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/type/ronbun/chiiki_rep/index.htm